



大阪大学グローバル日本学教育研究拠点

Annual Report 2021

拠点長挨拶

三成賢次

大阪大学理事・副学長



大阪大学は、人文・社会科学のあらゆる分野において「日本」を対象とする研究者を全国有数の規模で擁しています。留学生教育の全国的拠点である日本語日本文化教育センターを擁している点も本学の特長であり、また、令和4年4月には人文学研究科が設置され日本学の核となる日本学専攻が新たに創設される予定です。

グローバル日本学教育研究拠点は、そうした豊富なリソースを組織横断的に活用し、研究面では、「日本」を手がかりとして新たな学際的・国際的学術プラットフォームを構築することを、教育面では、あらゆる研究分野の学生に対し研究成果をわが国において社会実装しようとする際の基礎的な知識を提供することを目指しています。

皆さまには、本拠点の取組にぜひご参加くださいますよう、お願い申し上げます。

Director's Message

MITSUNARI Kenji

Executive Vice President, Osaka University

Across all branches of the humanities and social sciences, Osaka University is home to a particularly eminent assortment of researchers engaged in the study of “Japan”. Osaka University’s Center for Japanese Language and Culture is at the heart of the national education of exchange students, and April 2022 will see the pivotal establishment of the Division of Japanese Studies in the new Graduate School of Humanities.

The Global Japanese Studies Education and Research Incubator (GJS-ERI) is designed to take advantage of these rich institutional resources in ways that cut across organizational boundaries. In terms of research, GJS-ERI aims to serve as a new interdisciplinary and international platform for the study of “Japan”, and in terms of education, GJS-ERI strives to provide students from all fields with the knowledge necessary for the practical application of research results for the good of society.

We warmly invite you to participate in our events and initiatives.

目次

4	GJS-ERIとは
5	What Is GJS-ERI?
<hr/>	
6	拠点形成プロジェクト
6	京都学派およびポスト京都学派における科学哲学および技術哲学研究
8	在日コリアン文学の国際研究ネットワーク構築 An International Collaborative Network for Research on Zainichi Korean Literature
10	社会学連携型・高度副プログラム「日本におけるマイノリティ教育の理論と実践」の開発
<hr/>	
12	2020年度国際シンポジウム
	日本研究の新展開：グローバル化時代の研究・教育を見据えて [開催報告]
13	プログラム
14	趣旨説明
15	第1部
	正典的テキストからポピュラー・カルチャーへ：近年の日本研究における研究関心の移動からその将来を考える
15	From Canonical Literature to Popular Media: Post-Cold War North American Japanese Studies Michael Bourdaghs (University of Chicago)
16	「はっぴいえんど史観」と「シティポップ」 日本の大衆音楽における真正性とカノン形成 輪島裕介 (大阪大学)
17	「韓国における日本研究の動向と展望 外国文学研究から自国文学・文化研究としての日本研究へ」 兪在真 (高麗大学)
18	第2部 ラウンドテーブル
	COVID-19 パンデミック時代のグローバル日本学教育
	発言1
	「GJS-ERI 設置に至るまでの取り組みから」 Nicholas LAMBRECHT (大阪大学大学院文学研究科助教) 宇野田尚哉 (大阪大学大学院文学研究科教授)
19	発言2
	COVID-19 and Japanese Studies: Challenges and Opportunities Christopher CRAIG (東北大学大学院文学研究科准教授)
20	発言3
	「COVID-19 パンデミック時代のグローバル日本学教育 東京外国語大学の場合」 友常 勉 (東京外国語大学大学院国際日本学研究院教授)
21	発言4
	「受講生像にあったグローバル日本学教育の試み 千葉大学におけるジャパニーズ・スタディーズ科目群の特徴」 Ioannis GAITANIDIS (千葉大学大学院国際学術研究院助教)
22	発言5
	「留学生を対象とした日本語・日本文化教育におけるハイブリッド教室 (Hybrid Classroom) の構築」 藤平愛美 (大阪大学日本語日本文化教育センター特任助教)
23	ラウンドテーブルその後 発言5 の翌年度における取り組みの報告 藤平愛美 (日本語日本文化教育センター特任講師)

※p. 14–22、p. 26–31の内容は国際シンポジウムブックレットからの転載

24	2021年度国際シンポジウム
	「日本」をどう認識するか? :社会科学の視点から考える [開催報告]
25	プログラム
26	国際シンポジウム「日本」をどう認識するか? :社会科学の視点から考える」の開催にあたって
27	第1部 Keynote Speech
	Japan, Doing History from the Outside, and the Academic Disciplines Laura Hein (Northwestern University)
28	第2部 パネル・セッション
	日本社会はどこまで「日本的」か：比較の視点・社会科学的考察
28	「日本的な紛争処理制度〈調停〉忘れられた日本人の紛争解決」 仁木恒夫 (大阪大学大学院法学研究科教授)
29	「日本的経営システムは存在するのか?」 ビュール=イヴ・ドンゼ (大阪大学大学院経済学研究科教授)
30	「マイノリティの教育から見たグローバル化時代の日本社会」 岡部美香 (大阪大学大学院人間科学研究科教授)
31	「戦後国際秩序と日本外交」 楠 綾子 (国際日本文化研究センター准教授)
32	コラム「日本社会はどこまで「日本的」か：比較の視点・社会科学的考察」に参加して 鳩澤 歩 (大阪大学大学院経済学研究科教授)
<hr/>	
34	オンライン・ワークショップ
34	マイグレーション研究とデジタル・アーカイブ
35	神・仏・天皇：聖なるものの系譜
<hr/>	
36	月例ワークショップ
	Global Japanese Studies Research Workshop 2021.01–2022.03
<hr/>	
38	Graduate Conference
	第4回 Osaka Graduate Conference in Japanese Studies
<hr/>	
40	コラム「写真撮影、なぜ笑うの?」 岩井茂樹 (大阪大学日本語日本文化教育センター教授)
42	今年度の活動を振り返って
44	年間活動記録
45	構成員一覧
47	編集後記

京都学派およびポスト京都学派における 科学哲学および技術哲学研究



日本哲学の研究資料の一部



研究会告知ポスター（2022年1月）



研究会告知ポスター（2022年2月）

プロジェクト概要

西周によって西洋の哲学という学問が日本に輸入されて以降、従来からあった仏教や儒教などの思想と比較されながら日本の哲学は発展していく。そして西田幾多郎の『善の研究』を一つの節目として日本哲学は大きく花開き、「京都学派」と呼ばれる世界水準の哲学研究拠点が京都大学を中心に形成される。宗教哲学としての側面が強調されがちな京都学派であるが、しかし京都学派の哲学者たちは科学哲学や技術哲学を極めて重要なものとみなし、その日本への導入に努めたことを見逃してはならない。京都学派創設期の西田幾多郎や田辺元は独自の技術論・数理哲学的思考を展開し、それは三木清をはじめとする後継の世代によって深められた。これらの技術哲学の展開は核兵器という大きな不安の中で論じられる戦後思想にまで深い影響を及ぼした。また西田、田辺らの教えを受けた下村寅太郎らの科学哲学への貢献は、現在の日本の科学哲学のあり方を考えるときにもきわめて重要なものである。科学論や技術論はいうまでもなく21世紀の哲学や思想の領域において意義深いものであり、同時にそれが日本においてどのような輸入発展の経路を辿ったのかを検討することは、日本における今後の思想のアクチュアリティを検討する際にも不可欠なことである。

京都学派研究はこれまでも様々な角度からおこなわれてきたが、近年では西洋哲学中心主義を乗り越えて世界哲学を模索する動きと呼応して、特にヨーロッパや南北アメリカで注目されつつある。しかし日本国内でも日本哲学の研究は未だ十分に進められているとは言い難く、特に京都学派およびポスト京都学派における科学哲学および技術哲学の研究は、その重要性は理解されつつも未だ端緒にたばかりという状況である。環境問題が深刻化し、東日本大震災によって原発の危険性がクローズアップされ、Covid-19のパンデミックによって科学技術と私たちの生活の関係性が再考されつつある現在、日本学のみならずグローバルな思想の潮流において技術論や科学論はますます重要となっている。ヨーロッパ近代

思想の達成を引き受けつつ、それを様々なローカルな場面に合わせて乗り越えていくことが模索される状況下で、京都学派およびそれ以降の技術論や科学論の検討は大きな意義をもつといえる。

本プロジェクトには日本哲学研究者である檜垣立哉（京都学派からポスト京都学派の思想全般）、ミシェル・ダリシエ（西田幾多郎の哲学）、犬塚悠（和辻哲郎の倫理学）、フェリペ・フェハリー（西田幾多郎の哲学）、織田和明（九鬼周造の哲学）、そして科学哲学研究者の森田邦久、文化人類学・科学技術社会論研究者の山崎吾郎が参加する。日本哲学の専門家と科学論の専門家との共同研究によって21世紀に京都学派およびポスト京都学派の科学哲学および技術哲学を再考する意義を明確に提示し、グローバル日本学の教育研究拠点を形成する。

2021年の取り組み

2021年度は対面も含めた研究のための集会を1、2度設け、全体の方向性を決めるとともに、2022年2月にブダペストで開催予定のEuropean Network of Japanese Philosophy (ENOJP)の大会で美学者やメディア論の日本における先駆者として活躍し国立国会図書館副館長として戦後日本の図書館行政にも貢献した中井正一を中心としたセッションを実施する方針し、これらの成果をもとにした論文執筆も開始することを考えていた。しかし2021年度もCovid-19のパンデミックが一向に収束しなかったため、対面による研究集会の開催は見送り、2022年2月にブダペストで開催予定のENOJPの大会には織田と人間科学研究科の博士後期課程の学生である真田がオンラインで参加することとなった。

2021年中は基本的にオンラインでメンバー間の連絡を取り合い、それぞれの研究に必要な資料等を整えて、プロジェクト遂行のための研究に励んだ。2022年1月からは連続して研究会を開催する。1月29日の研究会では織田が「平行線と脱走——九鬼周造と中井正一の「隔り」についての思考」、真田が「なにが歴史を駆動するのか——後期西田の歴史論につい

て」というタイトルの研究発表を行う。織田は九鬼周造と中井正一の思想の影響関係を両者の「いき」への言及に焦点を当てながら分析する。両者の共通点と差異に着目することで、戦前から戦後にかけて日本の技術論に貢献した中井正一の思想のポテンシャルが示される。真田は未だ十分には解明されていない西田幾多郎の後期哲学における歴史概念にアプローチする。歴史論は同時代の京都学派の哲学者たちにとって最も重要なトピックであり、京都学派の技術論の理解のためには欠かせないものである。2月12日の研究会では山崎が「哲学的人間学と人類学——三木清『構想力の論理』を読む」というタイトルで研究発表を行う。西田幾多郎の後継者を自任しつつも、アリストテレスの哲学、ハイデガー現象学、マルクス主義などを幅広く吸収し、時事問題なども広く論じながら独自の哲学的人間学を構想した三木清の思想を文化人類学者の視点から読み解き、三木の思想のアクチュアリティを明らかにする。3月はフランスのナンテール大学のチームと共に檜垣の著書Nishida Kitaro's *Philosophy of Life*を巡るワークショップを開催する。本書はベルクソンやドゥルーズなどのフランス現代思想と比較しながら西田幾多郎の哲学を論じるものとしてグローバルに読者を得ている。このような海外の機関の研究者とも連携しながらグローバルな研究拠点を形成していく。

今後の活動予定

今後は2か月に1回程度のペースで、まずはメンバーを中心に、ついで関係者や関係書籍作者を招聘し、研究会を行う。そしてCovid-19のパンデミックが収束するようであれば、対面でのシンポジウム等も開催したい。またENOJPの大会での京都学派およびポスト京都学派における科学哲学および技術哲学についてのパネルセッションの実施等によってプロジェクトをグローバルに展開し、最終年には研究成果を書籍にまとめて出版する予定である。

プロジェクト代表者

檜垣立哉（大阪大学大学院人間科学研究科・教授）

プロジェクト構成員（学内）

森田邦久（大阪大学大学院人間科学研究科・准教授）

山崎吾郎（大阪大学COデザインセンター・准教授）

織田和明（大阪大学人間科学研究科未来共創センター特任研究員）

プロジェクト構成員（学外）

DALISSIER, Michel（金沢大学国際基幹教育院任期付准教授）

犬塚 悠（名古屋工業大学大学院工学研究科・准教授）

FERRARI, Felipe（四日市大学総合政策学部・准教授）

在日コリアン文学の国際研究ネットワーク構築

An International Collaborative Network for Research on Zainichi Korean Literature

Project Summary

This collaborative research project helps fulfill the pressing need to construct an international network for the concerted study of “Zainichi” (“Japanese-resident”) Korean literature and other Zainichi Korean cultural production.

Zainichi Korean literature is an inherently transnational and translingual subject that remains understudied both inside and outside of Japan. An improved understanding of Zainichi Korean literature is crucial not only for achieving a balanced perspective on the broad scope of modern literature written in Japanese, but also because the Zainichi Korean experience highlights a number of key topics in contemporary literary and cultural studies worldwide, including issues of diaspora, migration, identity, discrimination, and the memory of empire. However, until recent years researchers based at foreign institutions who work on Zainichi-related topics have had few consistent opportunities to collaborate with one another or to interact with members of the Korean diasporic community in Japan.

With its central location in Osaka, which is home to more Zainichi Korean residents than any other prefecture in Japan, the Global Japanese Studies Education and Research Incubator at Osaka University is an ideal base for a research network bringing together academics and writers working on Zainichi Korean literature in Japanese, Korean, and English in locations around the world. Therefore, this project serves to connect a community of advanced international researchers already focused on learning from the Zainichi Korean experience to the unique historical resources and rich contemporary community found in Osaka.

The members of this GJS-ERI Project are accomplished early-career and established researchers in the field of Zainichi Korean literary studies based at a range of prominent institutions in the United States, Japan, Cana-

da, Australia, and South Korea. Through online and in-person meetings, symposia, and other collaborative events, the project promises to result in the creation of new analytical frameworks for engaging with Zainichi Korean cultural production.

2021–22 Activities

During the 2021 academic year, challenges presented by the ongoing COVID-19 pandemic made it difficult for project members to travel to and from Japan. In many cases, even domestic travel proved to be impossible. Because of this, the members of the GJS-ERI Project focused primarily on participation in online meetings where they shared information about their ongoing research, laid organizational groundwork for future collaboration, and began to make arrangements for future in-person activities. Many of the members of the GJS-ERI Project were finally slated to meet face-to-face at academic conferences held in Hawaii in March 2022.

In February 2022, the GJS-ERI Project held its first significant online symposium. This symposium, “Research and Resources on ‘Multicultural’ Kansai,” featured presentations from project members Ijichi Noriko (Professor, Osaka City University) and Yasuoka Kenichi (Associate Professor, Osaka University). Professor Ijichi discussed her efforts to help establish the Osaka Korean Research Platform at Osaka City University, and Professor Yasuoka described historically significant, intersectional efforts to establish “multicultural education” at Osaka-area schools. GJS-ERI Associate Director Unoda Shoya also contributed a research presentation to the event. Comments were offered by Cindi Textor (Assistant Professor, University of Utah), the overseas representative of the GJS-ERI Project. In addition to the many members of the GJS-ERI Project who participated in the February symposium, many of the symposium’s attendees were scholars affiliated with the “Zainichi” Re-

search Consortium, an active group based primarily in the United States which most recently met for a December 2021 conference sponsored by several organizations at the University of Utah.

Importantly, many overseas researchers working on topics related to Japan have faced trouble obtaining essential research materials during the COVID-19 pandemic. Even when it has been possible to locate such materials inside Japan, it has often proven difficult to access them, and international mail connections have often been halted unexpectedly. These difficulties have been all the more daunting for scholars working with rare and out-of-print documents related to the Zainichi Korean experience. With this in mind, during the 2021 academic year the GJS-ERI Project placed particular emphasis on supporting overseas members of the research project by supplying them with rare Japanese-language materials necessary for taking the next steps in their research. Materials requested by individual researchers have already begun to circulate among the project members, and it is expected that the efforts of the GJS-ERI Project to distribute materials will begin to bear fruit in the coming academic year.

Future Outlook

While the GJS-ERI Project has already made significant progress in forging connections among scholars working on Zainichi Korean cultural production, it is anticipated that international travel will become more feasible during the 2022 academic year. Once researchers are able to visit Osaka and Osaka University more freely, we expect to welcome members of the research network to present their original findings at additional symposia open to both Osaka University scholars and the surrounding community. When GJS-ERI project members visit the Kansai area, they will be presented with opportunities to access archives, contribute to the activities of research platforms, connect with community organizations, and meet with members of the Zainichi Korean community in Kansai.

In the long term, the support provided by the Global Japanese Studies Education and Research Incubator and outside organizations will create important new opportunities for publishing the research results of GJS-ERI project members in volumes of cutting-edge research published in Japanese, English, and Korean. These volumes should serve as a basis for additional advancements and help promote the continuous expansion of the collaborative network. We are eagerly anticipating these developments.



Project Representatives

Nicholas LAMBRECHT

Osaka University Graduate School of Letters, Assistant Professor

Cindi TEXTOR

University of Utah (USA), Assistant Professor

Osaka University Collaborators

YASUOKA Kenichi

Osaka University Graduate School of Letters, Associate Professor

Felipe MOTTA

Osaka University Graduate School of Letters, Assistant Professor

External Collaborators

IJICHI Noriko

Osaka City University, Professor

TOBA Koji

Waseda University, Professor

SAKASAI Akito

University of Tokyo, Associate Professor

ZHONG Zhang

Independent writer

Catherine RYU

Michigan State University (USA), Associate Professor

Christina YI

University of British Columbia (Canada), Associate Professor

Jonathan GLADE

University of Melbourne (Australia), Lecturer

So Hye KIM

Korea University (South Korea), Research Professor

Nobuko YAMASAKI

Lehigh University (USA), Assistant Professor

Andre HAAG

University of Hawai'i at Mānoa (USA), Assistant Professor

社会学連携型・高度副プログラム

「日本におけるマイノリティ教育の理論と実践」の開発

プロジェクト概要

誰一人取り残さない社会の実現をめざして国連サミット(2015)で採択されたSDGsの目標の一つに「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」(目標4)ことが掲げられている。これを受け、日本でも2016年に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」(教育機会確保法)が公布され、全国で夜間中学校の設置・整備が進められているほか、何らかの困難や特別なニーズを抱える児童生徒への教育・支援および課題の多い学校への支援に力が注がれている。とはいえ、まだ成果は十分とは言えない。

特に近年、グローバル化の進展に伴って、日本の学校に通う児童生徒のなかでも多国籍化、多文化化が進んできた。学校教育には、そうした児童生徒に対する日本語・日本文化の教育のみならず、多言語による教育・福祉・生活情報の提供と学校内外における学習・生活の支援、母語で話す機会や独自の文化的生活を営む権利の保障などが要請されている。しかしながら、この要請に十分に込め得る知識・技能・社会的／人的ネットワークをもつ学校教員・支援員はまだ少ない。外国にルーツをもつ児童生徒へのこうした教育・支援が現代日本の教育における焦眉の課題であることは、文部科学省の報告「外国人児童生徒等の教育の充実について」(2020)でも指摘されているように明らかである。

そこで本プロジェクトでは、外国にルーツをもつ児童生徒に対する教育や学習・生活支援の現状と課題およびその課題解決に向けた取り組みについて高度な知識・技能を有し、さまざまな教育の現場でそれらを十分に活用しつつ、また効果的にネットワークを駆使して協力体制を敷きつつ、そのような取り組みに尽力できる人材の輩出をめざして、前期課程大学院生を主な対象とする高度副プログラム「日本におけるマイノリティ教育の理論と実践」を開発する。

従来、大阪大学・人間科学研究科の修士生は、現代日本の教育事情、とりわけ外国にルーツをもつ児童生徒の教育や学

習・生活支援の現状と課題には精通しているが、日本語教育や母語保障に関する知識・技能・ネットワークは十分にはもっていなかった。他方、大阪大学・言語文化研究科の修士生は、日本語教育や母語保障に関しては専門知識・技能を有するが、国内外の教育事情や時事問題については詳細に学ぶ機会がほとんどなかった。本プログラムでは、人間科学研究科・言語文化研究科(2022年度より人文学研究科)・日本語日本文化教育センターの教員が協力することによって、またさらに大阪府教育庁・守口市教育委員会・大阪府立大阪わかば高等学校・守口市立守口さつき学園夜間学級と連携してフィールドワークを実施することによって、現代日本の学校教育の課題に専門的な観点から適切かつ効果的に対応することのできる人材を育成・輩出し、人文・社会科学系大学院の教育研究の社会実装を図る。

2021年の取り組みと成果

人間科学研究科・言語文化研究科(2022年度より人文学研究科)が提供している関連科目を組み合わせ、受講生の既習知識・技能および受講後における学習・研究の展開過程を考慮してカリキュラム化し、主として前期課程大学院生を対象とする大阪大学大学院等高度副プログラム「日本におけるマイノリティ教育の理論と実践(Theory and Practice for Minority Education in Japan)」を構築した。このプログラムは、2022年度より開始され、2年間の試行期間を経た後、2024年度より本格的に実施される予定となっている。

プログラムは、Aコース(特に前提知識は必要なし。文系系を問わず、さまざまな分野の学生が受講可)・Bコース(学部ですでに日本語教育の専門基礎知識・技能を習得している大学院生向け)に分かれている。それぞれのコースの学習を通して、以下の能力を備えた大学院生に修了認定証を授与する。

①教育学の基礎知識と日本におけるマイノリティ教育の現状と課題について理解している。



夜間中学の授業の様子



夜間中学校で活動する阪大生

- ②日本のマイノリティ教育の現状と課題について自分の意見をもち、論じることができる。
- ③日本語教育と母語保障に関する専門基礎の知識を獲得している。
- ④①～③の専門的知識・技能を、フィールドで課題解決にむけて適用することができる。
- ⑤マイノリティ教育／日本語教育・母語保障を主題とするアクションリサーチを実践することができる。

A/Bコースには、到達目標①②③を達成するための科目〈理論研究科目群〉と、到達目標④⑤を達成するための科目〈実践応用科目群〉がそれぞれ設置されている。前者は、フィールドワークに出るために必要な専門基礎の知識・技能を身につけることを、後者は、理論研究科目を通して身につけた知識・技能を実地で活用しながらフィールドワークを行うなかで、「現場で生きる」専門的な知識・技能を身につけることを目的としている。

フィールドワークは、外国にルーツのある生徒が多く通う大阪府立大阪わかば高等学校と守口市立守口さつき学園夜間学級で実施する。なお、フィールドワーク科目をスムーズに実施・運営し、かつ受講生の評価について共通理解を図るべく、大阪大学・大阪府立大阪わかば高等学校・守口市立守口さつき学園夜間学級のそれぞれの担当者から構成されるフィールドワーク運営委員会を設置する。

今後の活動予定

上記のように、2022～2023年度にかけてこのプログラムを試行し、必要な変更・修正を加えたうえで、2024年度からのプログラムを本格的に実施する。

これと並行して、外国にルーツのある生徒が多く通う学校(具体的には、大阪府内の夜間中学校11校、日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学者選抜を実施している大阪府立高校7校、大阪府立大阪わかば高等学校)において日本語指導にかかわる教員・専門

スタッフにインタビュー調査を行い、外国にルーツのある中学生・高校生に対する日本語指導の現状を把握するとともに、課題解決に向けて必要な施策・改善策を提案することを計画している。もちろん、この調査結果を受けて、上記高度副プログラムの内容や実施方法も必要に応じて改善する。

加えて、2024年度以降は、外国にルーツのある児童生徒の教育・福祉に携わる(ことを志望する)社会人向けの「知のジмнаステイクスプログラム」(C2)の構築をめざしたいと考えている。

プロジェクト代表者

岡部美香(人間科学研究科・教授)

プロジェクト構成員(学内)

榎井 緑(人間科学研究科・教授)

櫻井千穂(言語文化研究科・講師)

加藤 均(日本語日本文化教育センター・教授)

松岡里奈(日本語日本文化教育センター・特任助教)

協力機関・連携機関

大阪府教育庁

守口市教育委員会

大阪府立大阪わかば高等学校

守口市立守口さつき学園夜間学級

2020年度国際シンポジウム

日本研究の新展開：
グローバル化時代の
研究・教育を見据えて

[開催報告]

2020年12月9日[土]に、「日本研究の新展開：グローバル化時代の研究・教育を見据えて」を「国際日本研究」コンソーシアムとの共催で開催しました。開催場所は、大阪大学豊中キャンパス基礎工学国際棟シグマホールで、コロナ禍であったことから、オンラインでの配信と併せてハイブリッド形式で行いました。参加人数は156名（うち海外からの参加が37名）でした。



9:30-10:00

拠点長挨拶 (三成賢次拠点長/大阪大学理事・副学長)

「グローバル日本学教育研究拠点と本シンポジウムの趣旨について」

宇野田尚哉 (副拠点長/大阪大学教授)

10:00-12:30

第1部

正典的テキストからポピュラー・カルチャーへ：

近年の日本研究における研究関心の移動からその将来を考える

司会=フェリッペ・モッタ (大阪大学特任助教)

報告1 マイケル・ボーダッシュ (米国・シカゴ大学教授)

From Canonical Literature to Popular Media:

Post-Cold War North American Japanese Studies

報告2 輪島裕介 (大阪大学准教授)

「はっぴいえんど史観」と「シティポップ」

日本の大衆音楽における真正性とカノン形成

報告3 兪在真 (韓国・高麗大学教授)

韓国における日本研究の動向と展望

外国文学研究から自国文学・文化研究としての日本研究へ

ディスカッサント

荒木 浩 (国際日本文化研究センター 教授)

中嶋 泉 (大阪大学准教授)

12:30-13:30 〈休憩〉

13:30-16:30

第2部 ラウンドテーブル

COVID-19パンデミック時代のグローバル日本学教育

司会=宇野田尚哉+安井真奈美 (国際日本文化研究センター教授)

発言1 Nicholas LAMBRECHT (大阪大学 [豊中] 文学研究科助教)

宇野田尚哉 (副拠点長/大阪大学教授)

発言2 Christopher CRAIG (東北大学文学研究科准教授)

発言3 友常 勉 (東京外国語大学大学院国際日本学研究院教授)

発言4 Ioannis GAITANIDIS (千葉大学大学院国際学術研究院助教)

発言5 藤平愛美 (大阪大学 [箕面] 日本語日本文化教育センター特任助教)

発言6 「オンライン日本学教育のパートナーの立場から」

ムニタラウオン・シリワン (タイ・タマサート大学助教授)

発言7 「各大学の日本学関係プログラムの履修者の立場から」

ディスカッション

第2部総括

加藤 均 (副拠点長/大阪大学日本語日本文化教育センター長)

日時= 2020年12月19日 [土]

会場= 大阪大学豊中キャンパス

基礎工学国際棟シグマホール

+オンライン

閉会の挨拶

荒木 浩 (国際日本文化研究センター教授/「国際日本研究」コンソーシアム委員会委員長)

趣旨説明

現在、日本では、多くの高等教育機関・研究機関において、「グローバル日本学」「国際日本研究」というプラットフォームに依拠して研究・教育の新たな可能性を拓こうとするさまざまな取り組みがなされつつあります。このたび設置された大阪大学の「グローバル日本学教育研究拠点」もそのような取り組みの1つにはかたがたありません。本国際シンポジウムは、近年のそのような動向がはらむ学術的な可能性を国際的な対話を通じて掘り下げるとともに（第1部）、このプラットフォームで取り組まれているさまざまな教育実践についてその成果と課題、今後の展望等を共有することを目的として（第2部）、開催するものです。

第1部では、近年の Japanese Studies における研究関心の移動、具体的には、ポピュラー・カルチャーの前景化を手がかりとしながら、Japanese Studies の新たな展開の可能性を探ります。「グローバル日本学」「国際日本研究」という提起がなされてからすでに数年が経過し、もはや「グローバル日本学」「国際日本研究」とは何かと問うだけではすまない段階に立ち至っています。Japanese Studies は、どのようなプラットフォームとして構築されたら、国内外の研究者がお互いにとって啓発的な出会いを遂げ、その出会いがグローバル・アカデミアへの研究成果の発信につながっていくような魅力的な場として機能しうるので、個別具体的なテーマに即した議論を深めながら、考えてみたいと思います。

研究を主題とする第1部に対し、第2部は教育を主題とします。この数年の間に、「グローバル日本学」「国際日本研究」の教育を主題とするシンポジウムもすでに何回か開催されています。しかし、そこでは、各機関の取り組みの紹介が中心で、課題の共有や、当事者である学生の声の共有は、十分になされてきていないように思われます。また、COVID19の世界的流行により、「グローバル日本学」「国際日本研究」の教育のあり方も根本的に問い直されているという事情もあります。国際的な教育プログラムに対して抑制的に働くCOVID19の世界的流行のもとで有効な打開策を打ち出せるかどうかは、始まったばかりのグローバル日本学教育にとっての試金石ともなるでしょう。そこで、この第2部では、各機関の教育プログラムが直面している課題とその克服のための取り組みを中心に情報交換するとともに、当事者であるプログラム履修者からの声も聴きながら、COVID19への対応も含め、将来を展望することとしたいと思います。

この困難な状況のなかで、可能性豊かな将来像をともに描ける国際シンポジウムとなることを期待しています。

第1部

正典的テキストからポピュラー・カルチャーへ：

近年の日本研究における研究関心の移動からその将来を考える



From Canonical Literature to Popular Media: Post-Cold War North American Japanese Studies

Michael Bourdaghs (University of Chicago)

In North American universities and colleges since the early 1990s, the shift in both teaching and research from canonical texts to popular culture texts has been driven by a number of factors. This paper will provide a brief survey of this change and explore some of the factors that have driven the trend. It will focus in particular on two important subfields in Japanese popular culture studies: film studies and popular music studies.

The post-Cold War shift to popular culture derives in part from long-standing changes in the funding models that underwrite both scholarly research and university classroom curriculums: former sources that encouraged work with canonical literature have dried up, in some cases replaced by new funding sources that seem to encourage the study of popular culture. The shift also reflects large-scale changes within both humanities and social studies scholarship in general, including the rise of cultural studies and popular culture studies, the shift in focus from text-based materials to audio-visual and online media (for example, the widespread expansion in Departments of Cinema, Film, and/or Media Studies), the rise of new sociologically oriented methodologies that stress audience reception and media platform over traditional textual interpretation, and changing goals for secondary education. Another important factor is the ongoing transformation from the traditional Cold War model of Area Studies to a still-emerging post-Cold War form of Area Studies: Japan Studies in North America occupies a very different institutional and ideological space in 2020 from its predecessors during the 1960s, 70s, and 80s. Finally, we also have to take into account broad transformations in the global economy, including the transnational spread of online culture, the emergence of South Korea as a major popular culture exporter, and of course the rapid rise of China as the region's major economic power.

After surveying the above factors, this paper will focus in on two important branches of the new focus on Japanese popular culture studies: film studies and popular music studies. When and where did Japanese film and popular music emerge as common objects of scholarly research and classroom teaching? From what disciplines and departments did these new topics of teaching and research arise? What sorts of students enrolled in classes in these fields, and how has that population changed over the last three decades? Finally, in the conclusion, the paper will speculate about future trends: will popular culture studies finally drive out canonical literary studies, or will a new balance be struck between the two modes of scholarly pursuit?

「はっぴいえんど史観」と「シティポップ」

日本の大衆音楽における真正性とカノン形成

輪島裕介 (大阪大学)

本発表では、日本の大衆音楽の事例を通じて、ポピュラー・カルチャーにおいて特定のテキスト群が相異なる仕方でカノン化されてゆく過程について検討する。これは、「正典的テキストからポピュラー・カルチャーへ」という本シンポジウム第1部の問題設定に対する、大衆文化研究者としての応答であるが、私の意図は、このテーマに対するつむじまがりの反論ではなく、ポピュラー文化の内部においてしばしば、「正統的」とされる文化に準拠した高尚／低俗という序列が密輸入され、カノン化された少数のテキストおよびその作り手を特権化する歴史観が「ポピュラーな」仕方で再強化される、という過程に注目を促すことである。そのための具体的な事例として、「はっぴいえんど史観」と俗称される日本のポピュラー音楽史についての語りと、近年、欧米及びアジア圏を含めて勃興しつつある「シティポップ」という範疇の形成過程を取り上げる。

1969年から1972年に活動したロックバンド「はっぴいえんど」は、商業的にはまったく成功を取めなかったにもかかわらず、2000年代以降、日本の大衆音楽に関わる批評やジャーナリズムにおける「カノン」とみなされるに至った。これは、1970年代後半以降、はっぴいえんどの元メンバー（細野晴臣、松本隆、大滝詠一、鈴木茂）がその後の活動においておさめた商業的な成功に主要な理由を求められるが、英語圏の比較的マイナーな音楽家の作品を参照した演奏と日本語の歌詞を融合させた彼らの実験的な作品が、一部の批評家や愛好家を中心にカルト的な支持を集め、その後の「批評家好みのポップ音楽」の系譜の起源に位置づけられたことも見逃せない。その背景には、「洋楽の音」への近似性を日本のポップ音楽の価値尺度とする考えや、なかでも規範的な「洋楽」とみなされたロック以降の英語圏若者音楽に関する反商業主義的でアーティスト中心な真正性の意識（近年ではRockismとして批判されつつあるもの）が批評家や愛好家の間で定着したことが考えられる。

一方、「シティポップ」は、70年代後半から80年代に制

作された日本の大衆音楽のうち、より「都会的」で「洗練された」含意をもつものを指す、概ね2010年代以降の用語であり、むしろ日本国外での注目が国内に逆輸入されたものといえる。日本においては、上述の「はっぴいえんど史観」の延長上で理解される傾向が強いのにに対し、国外では、アニメを始めとする日本の視覚文化との観念連合が重要な文脈となっており、20世紀末の「未来的」な日本のイメージが、ノスタルジーの対象として消費されているようにも見受けられる。

本発表では、二つの事例を対比しながら、想像上のあるいは現実の「外」からの視線に媒介された日本のポップ音楽における「洋楽」に対する両義的な意識について検討し、「西洋と日本」という想像上の二項対立を批判的に乗り越えることの可能性とその陥穽について検討したい。

韓国における日本研究の動向と展望：

外国文学研究から自国文学・文化研究としての日本研究へ

俞在真 (高麗大学)
YU Jaejin

1. 私の研究関心の移動

日本留学時、堀辰雄を主題として博士論文を書いた私は、帰国後、日本の探偵小説を研究したいという院生たちとともに日本の探偵小説を翻訳した小冊子の出版企画を行った。この企画を契機に、日本の探偵小説、さらには韓国における日本探偵小説の受容・翻訳へと研究の方向性を転換することになる。2010年前後、韓国では日本の純文学より大衆文学、特にミステリーがより旺盛に翻訳され読まれていた。また、日本の大衆小説に対する一定の受容があり、ミステリーに関しては既にファンダムを形成している程である。1冊のアンソロジー翻訳出版の計画は、12冊に及ぶ〈日本ミステリー全集〉の翻訳出版へと膨れ上がり、私個人の研究も、韓国における日本ミステリー翻訳受容からさらには、植民地期韓半島で書かれた日本語探偵小説の調査と研究へと進んだ。

日本研究に関する関心の移動は、私個人に限らず、2010年以後韓国で提出された日本文学・文化関連の博士論文のテーマを概観しても言える傾向で、日本純文学作家、作品研究から在日作家、日本のサブカルチャー（ラブ、ミステリー、ドラマ）、植民地期の日韓関連のテーマへと研究テーマの移動が見られる。このような研究テーマの移動については、日本の主要な作家、作品への関心よりも、研究者の関心事項——自分が享受した日本（ポップ）文学・文化——や、韓国社会が求め必要とするテーマ——植民地期関連の日本（語）文学・文化——を中心に研究が行われるアジェンダ・シフト現象を指摘することができる。

2. 高麗大学校グローバル日本研究院の研究アジェンダの紹介

韓国における日本研究のアジェンダ・シフト現象は個人研究に限らず、共同研究でも見受けられる。高麗大学校で日本研究を行っているグローバル日本研究院は、2007年11月より10年間韓国研究財団(NRF)のHK(Humanities Korea)事業を遂行した後、院内に〈日本語文学・文化

研究センター〉、〈日本翻訳センター〉、〈グローバル言語政策研究センター〉、〈東アジア平和センター〉、〈社会災難・安全研究センター〉を設けた。主に日本文学・文化関連の研究を主体的に行っている〈日本語文学・文化研究センター〉では、〈韓半島・満州で刊行された日本語資料(1868-1945)の収集及びDB構築〉(2008.7-2011.6)、〈開化期・日本植民地期(1876-1945)在朝日本人情報事典〉刊行事業(2013.9-2016.8)、〈『京城日報』DB構築〉(2015.9-2020.8)、〈植民地初期韓半島で刊行された日本語民間新聞文芸物研究〉事業(2016.11-2019.10)、〈東アジアの災難に対する文学的対応と災難叙事の系譜研究〉事業(2016.11-2019.10)などを遂行してきた。

3. 〈東アジアと同時代日本語文学フォーラム〉と『跨境／日本語文学研究』の試み

日本文学を「東アジア」の視座から捉え直そうというグローバル日本研究院〈日本語文学・文化研究センター〉の試みに共感した韓国・中国・台湾・日本の日本研究者が集まり、〈東アジア同時代日本語文学フォーラム〉を結成し、同フォーラムの機関誌として『跨境／日本語文学研究』を創刊した。東アジア地域は、日本の帝国化がもたらした歴史上の経験もあり、文学のみならず、政治、経済、歴史、文化などの分野において、相互に密接な交渉関係を有している。近年、一国中心の国文学研究や、カノン(正典)を中心とした、従来の文学研究を止揚しようとする議論が活発に行われているのも、こうした現状を反映している。

4. 展望と課題

韓国における研究の動向を踏まえると、日本研究は、今後ますますTrans-Region化、Trans-Disciplinary化していき、多様な研究テーマを創出するだろうと期待されるが、一方では、グローバル・スタンダードに応え得る研究プラットフォームの構築も課題として残されているのが現状であるだろう。

発言1

GJS-ERI 設置に至るまでの取り組みから

Nicholas LAMBRECHT (大阪大学大学院文学研究科助教)
ニコラス・ランブレクト

宇野田尚哉 (大阪大学大学院文学研究科教授)

2020年12月1日付で設置された「大阪大学グローバル日本学教育研究拠点」(GJS-ERI)の目指すところについては、別のパートで説明されるので、ここでは、拠点設置に至るまでの取り組みについて、「国際日本研究」コンソーシアムとの関係にも触れながら紹介し、その成果と課題を確認しておきたい。

大阪大学は、「日本」を研究対象としている研究者を豊富に擁している。そのような資源を横断的に組織化し大学全体の強みに高めようという試みは、2017年度に文学研究科が幹事部局となって全学に対し大学院等高度副プログラム「グローバル・ジャパン・スタディーズ」(英語名Global Japanese Studies。以下、GJSプログラム。2年間に所定のルールに従って10単位修得することを求められる)を開講したところから始まる。2020年度には人文・社会科学系の3部局が連携しており、2021年度には新拠点によるオーガナイズのもと人文・社会科学系の全部局が参画する予定である。

GJSプログラムの到達目標は、(1)複数の分野の日本研究の最新の成果を理解している、(2)海外の日本研究の最新の動向を踏まえて議論することができる、(3)日本研究の成果を英語で発信するための基礎的なスキルを身につけている、の3つであり、この3つの到達目標に対応するかたちで科目が構成されている。(1)の目標に対応して提供されているのは、日本の日本研究の最先端の成果を日本語で講じる講義科目で、歴史、文学、言語、芸術、文化・社会という5つの分野のうちの3つ以上にわたって3科目6単位以上を履修することが求められている。(2)(3)の目標に対応して提供されているのは、Issues in Contemporary Japanese Studies 1・2とAcademic Skills for Humanities 1・2で、それぞれ1科目2単位以上を修得

することが求められている。前者は英語圏の日本研究の最新の成果を学ぶ講義、後者は自分の研究成果を英語で発信する力を高めるための演習である。

「国際日本研究」コンソーシアムには、主に次世代育成の面で連携していただいていた。GJSプログラムを基盤に若手の発信力強化を目的として2017年度から開催し始めたGraduate Conference in Japanese Studiesは、2018年度以降、同コンソとの共催というかたちをとり、国内外のシニア研究者の協力を賜りつつ、コンソ加盟機関から若手の研究発表者を公募している。コンソの、若手に対する国際学会参加助成事業などとも連動して、若手の意識を外に向けた成果を徐々にあげつつあり、今後この芽をどのように育てていくか、検討しているところである。

当日は、以上の経緯を前提として、英語授業の中心的な担い手であるニコラス・ランブレクト助教が、授業やGraduate Conferenceの運営の経験を踏まえてGJSプログラムの成果と課題について発言する。

発言2

COVID-19 and Japanese Studies: Challenges and Opportunities

Christopher CRAIG (東北大学大学院文学研究科准教授)
クリストファー・クレイグ

東北大学日本学国際共同大学院プログラムについて

1. プログラムの概要

このプログラムには、各部局から選抜された、修士2年次の院生が博士3年次まで所属し、経済的支援を受けつつ、博士論文を執筆する。また、その間、海外連携大学への研究留学も半年から1年程度行う。本大学院における教育目的は、以下の3点に約言できる。

1. 「紛争解決」「持続可能性(サステナビリティ)」等の現代社会がかかえる喫緊の課題に取り組み、学際的かつ多元的な新しい「日本学」を展開する。
2. 現代社会の課題に取り組み基本姿勢となる「共感」、異質なものと「融和」(integration)に基づき、諸課題の打開策を提案し、「幸福」を実現していく方策を追求する。
3. 上記1、2の目的を遂行しながら、グローバルな社会で活躍できる、広い学識をそなえたリーダーの育成を行う。

2. プログラムの実施状況・成果

GPJS2018年4月にスタートし、今年で3年目を迎える。現在の参加学生は7名である。

GPJSは準備期間である2016年から、「支倉リーグ」の支援を得て、「他者のスペクタクル」「都市のイリュージョン」といったテーマのもと、学生を主体とした国際日本学ワークショップを海外で10回以上開催するなど、プログラムの理念に沿った具体的な教育実践を行なってきており、プログラムの実現に向けて確かな感触を得た。GPJSは、日本学の研究水準を高めるための重要な事業として、国

際レベルの学術会議を東北大学で開催することを掲げている。その最初の会議、The First Tohoku Conference on Global Japanese Studiesが、2018年12月、「明治維新再考：文化、歴史、国家」を全体テーマとして開催された。この国際会議では、基調講演者としてJames Ketelaarシカゴ大学教授と桐原健真金城学院大学教授が登壇し、世界各国から参加した20名以上の著名な研究者が、各領域で質の高い研究報告と活発な討議を行った。これからもこの学術会議は毎年継続的に開催していく予定である。プログラムなどはGPJSのホームページ上ですべて公表している。GPJSにおける研究力の強化は、「国際研究クラスター」として組織され、今後様々なプロジェクトを展開する予定である。

3. プログラムの課題

- (1) ダブル・ディグリーの導入と大学院間連携による教育・研究体制を構築すること。
- (2) 学生のモビリティ(移動性)の向上ならびに学生奨励金・基金の充実をはかること。
- (3) ヨーロッパの大学間ネットワーク「支倉リーグ」を拡張し、アジア版、北米版「支倉リーグ」を整備し、日本学のプラットフォームを構築すること。

発言3

COVID-19 パンデミック時代のグローバル日本学教育

東京外国語大学の場合

友常 勉 (東京外国語大学大学院国際日本学研究院教授)

〈報告の構成〉

I Covid-19下での教学実施状況

II 国際日本研究センター・夏季セミナーでの

シンポジウム「COVID-19下の人文学」

報告：サイバー韓国外国語大学校、タマサート大学、

シンガポール国立大学、ステレンボッシュ大学 (南アフリカ)

III 国際日本学部の現状

I Covid-19下での教学実施状況

2020年5月8日：「新型コロナウイルス感染拡大による家計急変に対応する授業料免除について」

1 春学期とその成績評価

・春学期は4月20日より開講 (7月17日まで、13コマ)

・対面での期末試験は行わない

・成績提出期間を2週間延長 (8月14日)

・Zoom 授業での口頭試験についても留意

2 秋学期の開講状況

・10月から対面授業開始

・対面は学部の専攻言語科目、学部GLIP英語科目、学部の演習・卒論演習科目、大学院科目全般、の4種

・学部は全開講科目の27% が対面 (対面とオンラインの混合で実施される科目 [以下、「一部対面」] を含む)。

1) 専攻言語科目については、基礎疾患がある、長距離通学に不安を感じる、といった学生からの「在宅受講希望」を受け付ける (1年生16名、2年生52名、3・4年生22名より在宅受講希望の申請があり、対面で行われる必修科目について、補助員を配置してオンライン配信をする準備) 対象となる専攻言語科目は週60コマ 専攻言語科目全体では対面が37%、オンラインが63%の開講状況

2) GLIP英語科目は対面での授業とオンラインでの授業 GLIP英語科目全体では対面が46%、オンラインが54%の開講状況

3) 3・4年次の演習・卒論演習科目、及び大学院科目について 学部については62% が対面 (一部対面を含む)、38% がオンラインでの実施 大学院科目については対面 (一部対面を含む) が40% 程度、オンラインが60% 程度

発言4

受講生像にあったグローバル日本学教育の試み

千葉大学におけるジャパニーズ・スタディーズ科目群の特徴

Ioannis GAITANIDIS (千葉大学大学院国際学術研究院助教)

ヤニス・ガイタニディス

2013年度当時、教育機関としても機能していた国際教育センターにて、文部科学省の予算で雇用された特任助教らを中心に「留学生とともに日本人学生が受講できる、英語や英語と日本語で提供される科目」群が設置され、千葉大学におけるグローバル日本学教育の試みが始まりました。その狙いは既存の留学生向けの「日本文化紹介」を目的とした科目で見られがちな「日本対外国」というステレオタイプ的な比較を避けて、学術的議論に基づいた普遍性やグローバル化への意識の育成でした。一時期は一種のプロジェクトとして動いていたおかげで、2017年3月にシンポジウム^(※1)の開催、そして2020年3月に『クリティカル日本学——協働学習を通して「日本」のステレオタイプを学びほぐす——』(ガイタニディス・ヤニス、小林聡子、吉野文編、明石書店) という教科書の出版ができました。

特徴

ジャパニーズ・スタディーズは「日本」という事例を通して「世界」を学ぶ、また「世界」を通して「日本」を学ぶ、という目的を持っている。日本についての基礎知識を学ぶだけでなく、自らの体験、自らの文化と照らし合わせて日本を見つめ直すことによって、様々な事象についての新しい視点、より深い気づきを得られることを目指している。

・全学部生が受講する普遍教育カリキュラムの中で、「ジャパニーズ・スタディーズ科目群」というカテゴリーが設置されており、2020年度は約25科目が開講されています。

・少人数でのグループディスカッション、協働作業が多い学習形態を取り入れています。

「英語で開講」と書かれている科目でも、実際に日本語と英語の両方を使用する科目がほとんどであり、言語能力が壁とならないような仕組み・工夫が特徴です。

課題

・「ジャパニーズ」・スタディーズの「ジャパニーズ」という形容詞を問いなおすのは研究者なら難しいことではありませんが^(※2)、8回の授業で同じ目標を達成するのは難しく、工夫が必要です。特に、何を事例として示すのかが一番大事であり、比較的歴史構築主義論のアプローチがすぐ成果を出せない場合があります。

・パンデミック時代では協働学習のオンライン化が問題となり、LMSを用いた工夫が求められます。非同期型のオンラインディスカッションには「なぜ」という疑問詞から始まる質問がより適切であり、また言語の壁を超えるためにDeepLのような高度な(無料)翻訳サイトの必要性が増すでしょう。

1 https://cie.chiba-u.ac.jp/liberal_arts/001855.html
2 例えば、2020年度AAS学会で実施される予定だったパネル「The Rebirth of Japanese Studies」を巡るのちにオンラインで公開された発表とそれを巡る討論をご参照ください。
<http://prcurtis.com/events/AAS2020/>

発言5

留学生を対象とした日本語・日本文化教育におけるハイブリッド教室 (Hybrid Classroom) の構築

藤平愛美 (大阪大学日本語日本文化教育センター特任助教)

本センターは約200人の留学生に対して日本語・日本文化教育を提供している。今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響によりオンライン教育を行っていたが、秋学期からは学生の渡日状況により、①対面で授業を受ける学生、②リアルタイムでオンライン授業を受ける学生、③時差のため自国で収録した授業を視聴する学生という3種類の学生が混在することになり、対面型・同時配信型・非同期配信型の3形態で授業実施できる教室が必要となった。そのため、本センターでは全24教室のうち17室をハイブリッド授業 (ハイフレックス授業) に対応できるよう整備している。

このような教室整備の背景として、以前より日本文化科目の遠隔配信に取り組んでいたことが挙げられる。本センターは文部科学大臣より平成23年から教育関係共同利用拠点 (「日本語・日本文化教育研修共同利用拠点」) として認定されており、国内諸大学の留学生に対して本センターの開設授業を開放しているが、特に平成28年度からは遠隔地の学生を対象とした日本文化講義科目の遠隔教育に取り組んでいる。遠隔教育を行うにあたり「同時性」「双方向性」を重視し、「通常の授業をそのまま配信すること」ができる遠隔配信用教室の整備を行い、昨年度までに国内外の学生に対して19回の試行的配信を行ってきた。さらに、今年度より複数名の教員によるオムニバス形式の日本文化講義科目を新たに開講した。この授業では本センターの留学生が対面で受講し、国内外の諸大学の学生がオンラインで受講するというハイブリッド授業を予定していたことから、現有の遠隔配信用スタジオ教室の機器整備を進めていた。コロナ禍により、今年度ハイブリッド教室を拡充させる必要が出てきた際には、そこで得た経験をもとに簡易仕様を考案し、他の教室の機能拡

張を行った。実際の配信現場では、教師・対面学生・オンライン学生の双方向的なやり取りをどのように担保するかが問題であったが、複数台のカメラやデバイスを併用することにより、映像面の課題は克服した。教室の後方から教卓を撮影する「教師用カメラ」と、前方から対面学生の様子を撮影する「対面学生用カメラ」の2台それぞれをZoomに繋ぐことにより、対面学生・オンライン学生がお互いの様子を確認できるようにし、一体感を感じられるようにした。また、グループワーク等で対面学生の顔を映す必要がある場合は、対面学生にタブレットを用意し、すべての学生がZoom上に表示されるようにすることで、対面学生とオンライン学生の差を軽減した。

一方で、音声面は今後の課題として残っている。教室全体の活動は音声機器を1つに集約することで問題なく行うことができるが、対面学生とオンライン学生が混在したグループワークを行うには複数の音声機器を稼働させねばならず、ハウリングを起こしやすくなる。目下、この問題に対処すべく、各学生のヘッドセット使用などの試みが行われている。

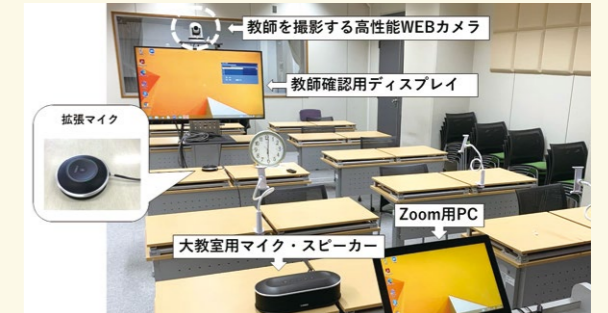
発言5 の翌年度における取り組みの報告

藤平愛美 (日本語日本文化教育センター特任講師)

オンライン教育環境改善の取り組みの一つとして、グローバル日本学教育研究拠点 (以下、「拠点」と略。) の協力部局である日本語日本文化教育センター (以下、「CJLC」と略。) では、教室のハイブリッド化を行っている。2020年12月に拠点が開催した国際シンポジウム「日本研究の新展開：グローバル化時代の研究・教育を見据えて」の第2部「ラウンドテーブル：COVID-19 パンデミック時代のグローバル日本学教育」では、移転を控えていた旧キャンパスでの状況を報告したが、2021年4月に誕生した「OUグローバルキャンパス」(新キャンパス) においても、ハイブリッド教室の整備・充実に努めている。

CJLCは、文部科学大臣の認定の教育関係共同利用拠点として2014年度より他大学の留学生に対するCJLC開講科目の遠隔配信に取り組んでおり、そのために整備したマルチメディア教室を2020年度にハイブリッド教室仕様に再整備した。教室後方のフルHDカメラが講師及びスクリーン・ホワイトボードに映っているものを撮影することで、講師が通常通り行う授業そのまま配信できる仕組みである。また、カメラのすぐ下に設置してあるディスプレイで、講師は授業中にオンライン学生の様子を見ることができ、手元のPCを覗き込まず、カメラ目線で授業を継続することができる。さらに、大教室用のマイク・スピーカーを設置することで、対面学生の声拾えるようにし、対面学生・オンライン学生双方のインタラクティブなやり取りが可能になった。加えて、学生同士が顔を見ながらディスカッションができるよう、教室前方にPCとカメラとディスプレイを設置した。

2021年4月に新キャンパスに移転し、基本的な設備はそのまま引き継いでいるが、いくつか設備を更新することで、よりハイブリッド授業を行いやすい教室環境を整えた。まず、旧キャンパスではオンライン学生の様子を確認するためにディスプレイを設置していたが、新キャン



旧キャンパス マルチメディア教室

パスではハイブリッド教室後方のマジックミラーにスクリーンを貼り、短焦点プロジェクターを設置することでさらに大画面でオンライン学生の様子を確認できるようにした。

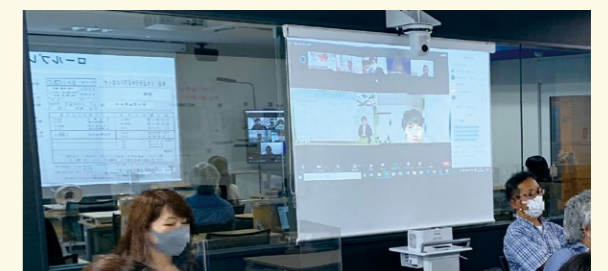
このような教室機材と遠隔配信のノウハウは学内だけでなく、学外からの実況配信や日本文化関連のイベントや修了式、シンポジウム等をハイブリッドで開催してきた。

2020年7月に高知県の芝居小屋からGoProを使った実況配信を、また2021年11月には箕面国定公園と勝尾寺でハイブリッド見学旅行という新たな試みも実施している。加えて、2021年12月に言語文化研究科・外国語学部・CJLCの留学生を対象に、新キャンパスに隣接する箕面市立文化芸術劇場から落語・能のイベントをハイブリッド開催したが、その中で、大きな会場からのハイブリッド配信に関するノウハウも習得した。

今後は、拠点の取り組みの一環として、CJLCの日本文化関係授業を学内配信していく予定で、そうなれば、他キャンパスの日本人学生もオンラインで科目履修することができるようになり、インタラクティブなやり取りを介した日本人と留学生の共修が可能になっていくであろう。



新キャンパス マルチメディア教室前方



新キャンパス マルチメディア教室後方



2021年度国際シンポジウム

「日本」をどう認識するか？：
社会科学の視点から考える

〔開催報告〕

2021年7月31日〔土〕に、「日本」をどう認識するか？：社会科学の視点から考えるを「国際日本研究」コンソーシアムとの共催で開催しました。開催場所は、大阪大学箕面キャンパス外国学研究講義棟1階外大記念ホールで、コロナ禍であったことから、オンラインでの配信と併せてハイブリッド形式で行いました。参加人数は146名（うち海外からの参加が27名）でした。



Program

9:30-10:00

拠点長挨拶（三成賢次拠点長／大阪大学理事・副学長）
趣旨説明（宇野田尚哉副拠点長／文学研究科教授）

10:00-12:00

第1部 キーノート・スピーチ（同時通訳あり）

司会＝ニコラス・ランブレクト（文学研究科助教）

講演者

ローラ・ハイン（米国・ノースウェスタン大学教授）

Japan, Doing History from the Outside, and the Academic Disciplines

12:00-13:00 〈休憩〉

13:30-16:00

第2部 パネルセッション

日本社会はどこまで「日本的」か：
比較の視点・社会科学的考察（同時通訳あり）

司会＝鳩澤 歩（経済学研究科教授）

仁木恒夫（法学研究科教授）

日本的な紛争処理制度（調停）：忘れられた日本人の紛争解決

ピエール＝イヴ・ドンゼ（経済学研究科教授）

日本の経営システムは存在するのか？

岡部美香（人間科学研究科教授）

マイノリティの教育から見たグローバル化時代の日本社会

楠 綾子（国際日本文化研究センター准教授）

戦後国際秩序と日本外交

ディスカッサント

辛島理人（神戸大学国際文化学研究所准教授）

洪 宗郁（ソウル大学人文学研究院副教授）

16:00-16:10

閉会の挨拶

荒木 浩（国際日本文化研究センター教授／「国際日本研究」コンソーシアム委員会委員長）

日時＝ 2021年7月31日〔土〕

会場＝ 大阪大学箕面キャンパス

外国学研究講義棟1階外大記念ホール

+ オンライン

「日本」をどう認識するか?: 社会科学の視点から考える」 の開催にあたって

大阪大学に、人文・社会科学系の総力を挙げた取り組みとして「グローバル日本学教育研究拠点 (Global Japanese Studies Education and Research Incubator)」が設置されたのは、2020年12月のことです。大阪大学は、全国でも有数の規模の、「日本」を研究対象とする研究者を擁しています。しかし、人文・社会科学系の各部局でそれぞれに教育・研究に従事している個々の研究者の力量が、十分に組織の力量として可視化されてきたかという点、この点はいまだ不十分であったと考えられます。このような問題点を克服しつつ、さらに新たな展開を促すための全学的な組織として、本拠点は設けられました。

ところで、各部局の日本研究関係の諸セクションにおいては、基本的には、ディシプリン・ベースの、高度な教育・研究が行われています。このディシプリン・ベースの高度な教育・研究が、大阪大学の日本研究の基盤です。本拠点の役割は、これを基盤としつつ、新たな展開を実現することであるといえます。

そのため、本拠点では、学際性・国際性・社会学連携性を掲げて、教育・研究活動を展開しています。異なるディシプリンの間の対話を促すこと、国内の日本研究と海外の日本研究との連携を図ること、日本研究の成果と現実の日本社会との橋渡しをすること、そういったことが当面の取り組みの内容となっており、中長期的には、日本研究を共通の基盤として学際的・国際的・社会学連携的な新しい教育研究プラットフォームを構築することを目指しています。本拠点の名称に含まれる「グローバル日本学」とは、そのような新しい教育研究プラットフォームのことにはかなりません。

ところで、このような、日本研究を基盤として新たな学問的プラットフォームを構築しようという動きは、大阪大学だけのものではありません。そのような志向性を有する諸機関の連携・協力を促すことを目的とした組織として、2017年には「国際日本研究」コンソーシアムが発足しており、本拠点もすでに会員機関となっています。

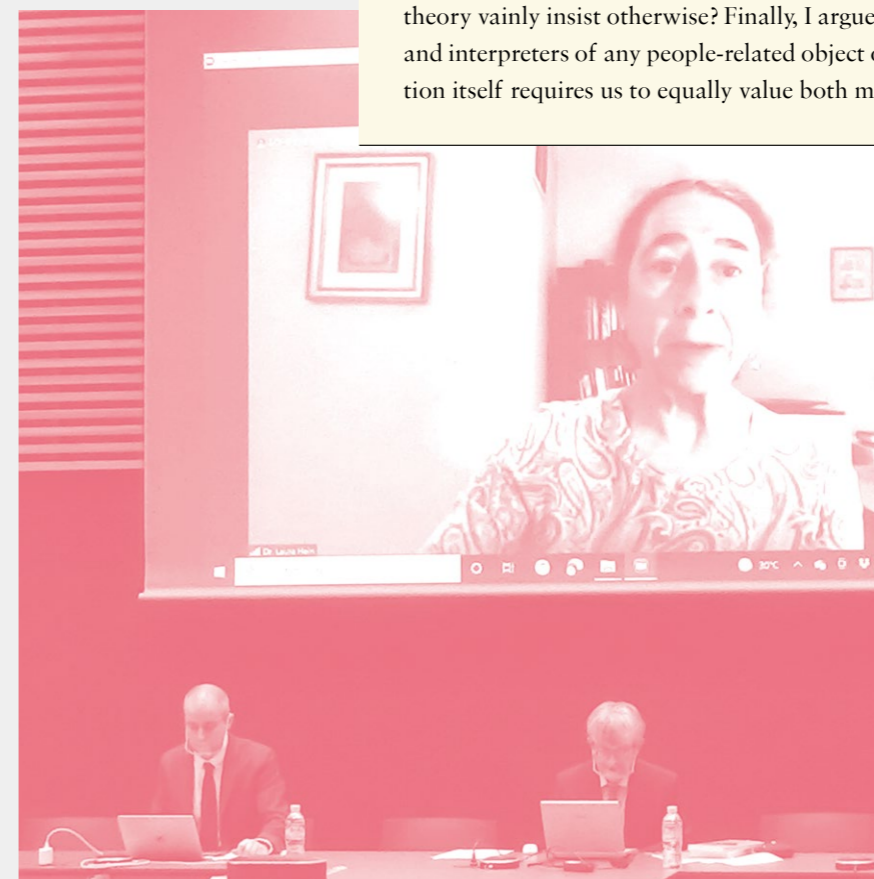
そこで、今回は、共催のかたちで「国際日本研究」コンソーシアムの協力を賜りつつ、ディシプリンを異にする社会科学系の研究者が一堂に会し、「日本」を手がかりとしながら学際的・国際的議論を交わすことにより、「グローバル日本学」「国際日本研究」の実質化を図る機会を設けることといたしました。ディシプリンの枠組や国家の枠組を超えて社会科学的な「日本」認識を突き合わせるなかから、しばしばありがちな日本特殊論に陥らない開かれた対話の空間が立ち現れ、日本研究を共通の基盤とする新たな教育研究プラットフォームへの道筋が見えてくることを期待しています。

Keynote Speech

Japan, Doing History from the Outside, and the Academic Disciplines

Laura Hein (Northwestern University)

Japan has long been the obvious test case regarding modernity. It has been imperialist, fascist, capitalist, and democratic, and offers a high standard of living to its inhabitants but is not Western. Without Japan, “theory” is all too often an abstract generalization based on descriptions of places in the United States and Western Europe that are already similar. I say this, knowing that social scientists sometimes think that historians reject theory but this is incorrect. Rather, historical analysis requires that its practitioners keep an open mind as to what category of thing will matter the most, which is why we are wary of starting with an abstraction about society. If you already think social class is the most important issue, then that is what you look for, but good History methodology insists that we should always look in three dimensions. And the wisdom of doing so is reinforced by our personal life-experiences. Human beings are wildly ambivalent and inconsistent, as—if we are being honest with ourselves—we know intimately. So why does so much of our social theory vainly insist otherwise? Finally, I argue that we need both ambassadors from and interpreters of any people-related object of study. In fact, the concept of education itself requires us to equally value both modes of conveying knowledge.



第2部 パネル・セッション

日本社会はどこまで「日本的」か：
比較の視点・社会科学的考察

日本的な紛争処理制度〈調停〉

忘れられた日本人の紛争解決

仁木恒夫 (大阪大学大学院法学研究科教授)

はじめに

調停とは「ひろくは、第三者が紛争当事者の仲介をし双方の主張を折り合わせて、紛争解決の合意(和解)を成立させるように、あつせんし協力することをいうが、現在では、国家機関が制度的に行う場合を指すのが通常である」(新堂幸司)。

ここでは、次のような事案処理にみられる調停に注目する。XとYとは隣り合って住んでいる。XはYに対して、①土地の境界に入れないようにYが設置した塀を外すこと、②境界付近のX所有の溝にYが無断で水を流すのを止めることを求めて、民間調停機関に利用の申し込みをした。X夫婦とYとが2度の対面での対話の機会をもった。その後、Yが自発的にXの要求を履行したので、Xは申込を取下げた。

この「調停」はどのような意味で「日本的な」紛争解決なのかを考えてみたい。

1. 調停「制度」の伝統

紛争解決の方法は、終局場面に着目すると、裁定と合意とに分けることができる。西欧近代法に依拠した紛争解決の制度は、裁定方式を採用する裁判である。それに対して、日本では、1922年以降、司法省が調停制度を整備し、紛争自体を「仲なおり」によって、「水に流」そうとした。

第一次世界大戦後、借地借家、地主小作、労使などの領域において家父長的な身分階層関係が急速に解体していった。調停「制度」は、村の長老などの非公式調停者を、裁判所の調停委員会によって置き換え、国家の裁判所という心理的な圧力によって当事者に合意を形成させるものであり、その試みは効果をあらわしたとされる。この

ような調停は、予測可能性を確保する近代的な法による裁判を回避するシステムとして、法律学においては一般に否定的に評価されていた。

なお、日本の司法政策においては、調停制度の利用が重視されたが、欧米では調停の制度はほとんどみられなくなっていく。

2. 司法制度改革の中の調停

1970年ごろ、アメリカ各地で調停が発生し、裁判外紛争処理の1つとして司法制度のなかに積極的に位置づけられるようになると、日本でもアメリカ型の調停への関心が高まる。それは、共同社会の自主的な秩序管理という理念に基づくものであり、当事者間の主体的な対話のプロセスの形式化を洗練させていった。

2001年から実施された司法制度改革を背景として、専門職が関与して多くのアメリカ型の民間調停が設置される。そうした民間調停のなかには、宮本常一の「対馬にて」に言及しつつ、この「導入された対話の根元と、日本の伝統である「村の寄り合い」の対話の根元は、同一に帰着する事を感じるに至った(愛媛和解支援センター)」とする機関が出現してきている。

3. おわりに～共同社会へのサウダージ

かつて、協同体の崩壊後に「制度」の権威的調停の伝統が続いてきた一方で、近年は、協同体で機能していた平場の非権威的調停の人為的な再生がより外縁の「制度」として発生してきている。

日本的経営システムは存在するのか？

ピエール=イヴ・ドンゼ (大阪大学大学院経済学研究科教授)

日本は、企業の経営が他の先進国とは異なる国であると認識されていることが多い。個人よりも集団を重視し、長期的な視野に立った経営を行うという特徴は、1960年代から1990年代にかけての日本の驚異的な成長を可能にした要因であると同時に、金融バブル崩壊後の日本の経済停滞の主な原因の一つであるとも言われている。過去には日本的経営システムが、競争優位であったが、現在はグローバル市場で生き残るために解決すべき問題になった。

1970年代以降、国内外の多くの著者(社会学者、経営学者、歴史家など)が、この違いは根本的に文化的なものであると説明する研究を行ってきた。日本人は特別であるので、特別な経営システムを作った。例えば、欧米の研究者によって、終身雇用、企業別労働組合、系列(メインバンクと総合社との役割、各社の資本構造など)は日本の集団主義の表現であるとされてきた。それに対して、欧米の経営システムは競争と市場メカニズムに従うとされている。

本講演の目的は、日本のビジネスシステムという概念がどのようにして、どのような文脈で構築されたのかを、資本主義の多様性論と経営史的なアプローチから議論することである。日本の資本主義の性質は過去数十年の間に大きく変化しており、日本の経営システムの独自性を説明するのは、文化的要因よりも経済的要因であることを説明する。

マイノリティの教育から見たグローバル化時代の日本社会

岡部美香 (大阪大学大学院人間科学研究科教授)

公教育は、市民一人ひとりの生（生命・生活・人生）の充実をめざして行われる文化的・福祉的営みであると同時に、未来社会を構想・構築するための国家戦略でもある。すなわち、公教育のあり様を見れば、その国家の10年後、20年後のあり様を推しはかることができるのである。では、未来の日本では、「誰一人取り残さない」民主的な社会を実現することができるだろうか。本発表では、マイノリティのなかでもとりわけ外国にルーツをもつ人々に対する公教育という観点から、グローバル化時代を迎えた日本社会の現状と課題について考えてみたい。

誰一人取り残さない社会の実現をめざして国連サミット（2015）で採択されたSDGsの目標の一つに、「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」（目標4）ことが掲げられている。日本においても2016年に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」（教育機会確保法）が公布され、すべての人々に普通教育を受ける権利を保障するべく、何らかの困難や特別なニーズを抱える児童生徒への教育・支援に力が注がれている。しかしながら、そうした教育・支援はまだ十分に充実しているとは言えず、特に「出入国管理及び難民認定法」の改正（2018）を受けて近年、増加・多様化の傾向が著しい外国にルーツをもつ児童生徒への教育・支援は、文部科学省の報告「外国人児童生徒等の教育の充実について」（2020）も示すように、焦眉の課題である。

もちろん、これまでも公立学校における外国にルーツをもつ児童生徒の受け入れの改善や指導体制の構築、教員の指導力の向上に資するべく、さまざまな施策が講じられてはきた。だが、それらは、たいてい、義務教育段

階における教育・支援に限定されており、日本社会での自立に必要な高等学校段階における普通教育や高等学校卒業後の生涯学習への接続を見据えたものにはなっていない。しかも、従来の教育・支援のほとんどが日本社会への同化・統合を目的とするものでしかなかった。今後は、外国にルーツをもつ児童生徒が日本社会で自立して生きていけるように、また、日本語教育のみならず、それぞれの母語で話す機会や独自の文化的生活を営む権利を保障し、日本が包摂的な社会へと成熟し得るように施策を講じる必要がある。

そこで注目されるのが、外国にルーツをもつ児童生徒の高等学校への進学を可能にするがゆえに、年々、その就学人数が増加している夜間中学校である。2021年4月現在、全国で開校されている36校の夜間中学校のうち11校を設置している大阪府では、従来も母語と独自の文化的生活、さらにそれぞれに独自のアイデンティティと歴史感覚を保障し得る教育を実践してきた。しかしながら、それは主として戦後の混乱期に学齢期を迎えたために義務教育の就学機会を逸した高齢の人々や在日韓国・朝鮮人、中国残留孤児といった人々に向けたものであり、近年、急激に多国籍化しているいわゆるニューカマーの人々のニーズに十分に対応できてはいない。この課題に、社会科学はいかなるアプローチで取り組むことができるのか。本発表では、大阪大学が大阪府内の夜間中学校および大阪府・市教育委員会と連携しながら進めている取り組みについて紹介する。

戦後国際秩序と日本外交

楠 綾子 (国際日本文化研究センター準教授)

アジア太平洋戦争後の日本の外交・安全保障政策は、「吉田ドクトリン」によって導かれてきたと説明されることが多い。最大公約数的に定義すれば、①安全保障の大部分を米国に委ね、②日本自身の防衛努力は最小限に抑えつつ、③その余力を経済発展に注ぐ、という3つの原則であろう。対日講和に際しての吉田茂首相の選択が独立後も基本的に維持されたとの観点に立って、「吉田」の名が冠せられている。

この「吉田ドクトリン」は、国際政治学においてはひとつのパズルであった。主権国家はパワーによって定義される国益（モーゲンソー）を追求する、あるいは最大化するというリアリズムの観点に立てば、経済大国となった日本はその経済力を軍事力の建設に投入するはずであり、また米国からの自立を志向するはずである。実際、1970年代に入るところには、そうした観測が米国をはじめ国際社会でみられるようになった。けれども、現実の日本は軍事大国にはならず、日米同盟は維持され、むしろその拡大・深化の傾向を強めたのである。日本の選択は、国際政治理論のパラダイムでどのように理解すればよいのか。

理論研究の発展とともに、伝統的なリアリズムの枠からは逸脱すると考えられてきた日本の事例についてもさまざまな議論が展開され、理論的説明が試みられてきた。国際システムにくわえて憲法第9条やアジア太平洋戦争の敗戦経験といった非物質的な要素、あるいは日米同盟という制度にいかなる意味を見出すことができるのか、理論研究から多くの示唆を得ることができるようになった。日本の経験が理論の検証、理論の精緻化に貢献した側面もあろう。そうした作業を通じて、日本外交の「特殊性」はかなりの程度相対化されたような感がある。本報告は、理論研究の成果を視野に入れつつ、「吉田ドクトリン」の変容とそれをもたらした要因について考えてみたい。

「日本社会はどこまで「日本的」か： 比較の視点・社会科学的考察」に参加して

鳩澤 歩

(大阪大学大学院経済学研究科教授)

2021年7月31日、大阪大学グローバル日本学研究拠点と「国際日本研究」コンソーシアムの共催による国際シンポジウム「日本」をどう認識するか？：社会科学の視点から考える」第2部のパネル・セッション「日本社会はどこまで「日本的」か：比較の視点・社会科学的考察」に、司会として出席しました。

当日は大阪大学法学研究科から仁木恒夫教授、経済学研究科からピエール・イブ＝ドンゼ教授、人間科学研究科から岡部美香教授、国際日本文化研究センターから楠綾子准教授が報告者として登壇し、ディスカッサントとして辛島理人・神戸大学国際文化研究科准教授、洪宗郁・ソウル大学人文学研究員副教授がコメントのうえ、オンラインでの「フロア」からの質問もまじえて議論がすすめられました。豊富な内容に進行役が追いつけず、やや時間の超過も招いてしまいましたが、貴重な議論の機会となりました。この場を借り、改めて当日のご関係各位に御礼を申し上げます。

さて、社会科学の立場から「日本学研究」へのアプローチをはかろうとする試みの、この研究拠点における最初の取り組みといえるこのシンポジウム・セッションにあたって、司会者は以下のようなことを考えていました。

ひとつは、社会科学の各分野からの視角によって日本社会に考察を加える以上、それは内容的にも国際比較の視点を強く意識するものになるだろうということです。社会科学というものは、導入されて一世紀以上の長い年月を経てはいますが、そもそも分析道具、モノサシとしては古い言葉で言えば「舶来」のものであり、一面で今なおそうでありつづけています。たしかに20世紀中ほどの一時期、たとえば経済学研究でも「日本経済学」といっ

たものが構想されたことはありますが、長続きするものではなかったようです。今日、学問の国際的展開とあいまって、社会科学はいつそうグローバル・スタンダードの普遍的なモノサシという性格を強めているともいえます。身体の現実の移動に大きな制限がかかる最近にあってもなお、グローバリゼーションはある意味で着実に進行しているからでもあります。

日本社会の「日本的」特徴を探るとき、これ——社会科学というモノサシを用いることは、そのモノサシから何かはみだす部分、それでは測りえない箇所を見出そうとする作業になるのかもしれない。

そしてもうひとつ私が思ったのは、日本社会の何かを社会科学というモノサシをあてて調べるとき、私たちは本質的に「比較」という作業をおこなっていることになるのかもしれないということでした。

モノサシ云々という私の雑想がいくらかでも妥当するならば、これはその言いかえにすぎませんが、日本にたいする「研究」がもとドイツ語「Forschung」の訳語である(らしい)以上、そこには比較の対象としての、日本とは異なる別の社会があるはず。たとえば「市場」、あるいはたとえば「人権」といった、普遍的な概念や理念や価値観を用いる高度に抽象的・理論的なアプローチにせよ、その背後になにか受肉(?)された存在が想定されているはずでしょう。

ここから私は、「国際日本研究」のありかたについても考えざるを得ませんでした。

つまり、日本研究の重要な一部として、自分たちの外国研究もあるべきなのではないか、と。

唐突に私事で恐縮ですが、私の専攻は「ドイツ経済史・経営史研究」です。より詳しい戸籍は大きい括りから順

に、経済学—経済史—西洋経済史—ドイツ経済史—近代ドイツ鉄道史—とくにプロイセン邦有鉄道、バイエルン邦有鉄道など、ということになりそうです。グローバル・ヒストリー台頭の現在、こうした戸籍の書き方自体もアップデートされるべきですが、それにしても外国のことをやっているには違いない。

それなのに「日本研究」とは？と訝しく思われても仕方がないかもしれませんが、今日の国際的な日本研究という立場からは、ドイツ鉄道史研究者がこの場に迷い込んでも許して貰えるのではないかと、妙な——まことに我田引水ともいえる——自信を持っています。

比較のモノサシの精度は自分たちで向上させなければならぬ、と思えるからです。

経済史学を例にとれば、日本における西洋経済史研究の最も代表的なスクールは、非常に自覚的に19世紀～20世紀現在の西欧を「モデル」としてきました。それは西欧の歴史的経験をモノサシに日本の社会(社会経済)の問題を指摘し、近代化という目標に向かう指針を得ようとするものでした。こうした姿勢が基本的に、現在も日本社会において広い層に手堅い支持を受けるべき意義を持つことは言うまでもありません。

ただ、そこでも最初から、求めるべき輝かしい理念のよりどころである「モデル」と史的な現実との乖離をできる限りなくし、理念が理念である以上避け得ない微細な距離を狭めていかなければならない。このことは、最初から意識されてきました。今も当然、忘れられてはならないでしょう。広い意味でまず「実証的」に対象に向き合う作業は、「西洋○○」「外国○○」といった学問分野の中心にあります。それらが私たちの「日本」把握のために「モノサシ」を絶えず磨き上げ、精度を高めてい



パネルセッションにて(左端)

ることになるのだとすれば、日本研究の不可欠の一部として外国研究もまたある、と申せましょう。

今回のセッションでも、日本の日本人的特徴を見出す学問的営為のなかで、比較対象の正確な把握、つまり「モノサシ」に対する配慮はすべての報告、コメントにおいて感じられました。

またセッションの不慣れなモデレーターとしては、個々の学問分野の「歩幅の違い」といったものにも気づかされました。「日本的とはなにか?」を追究する目的を同じくしながら、対象に向かう態度が当然異なり、調査・分析や議論から実際の提言ないし実践に至るまでの距離感に、個々の学問分野の差異が大きいことを感じました。

この「差異」は異分野間の共同研究においてももちろんプラスに働きうるもので、逆にいうとこれがあるからこそ、今回のように社会科学、人文科学のほぼ全ての分野を跨いだプロジェクトの意味があるのでしょう。

差異をなんらかの優劣ではなく多様性として積極的に受け止め、各分野の特性をそれぞれ「比較」によって意識することは、今更ここでいうまでもなく当然のことながら、大きな目標に向かって出発したこのプロジェクトにおいて、私たちの初心として忘れてはならないとまず自戒するところです。

マイグレーション研究と デジタル・アーカイブ

COVID-19パンデミックの影響により移動や接触が制限されるなか、研究のあり方、研究交流のあり方も、新たな可能性を模索することが求められています。このことを踏まえ、大阪大学グローバル日本学教育研究拠点では、「国際日本研究」コンソーシアムの協力のもと、マイグレーション研究をテーマとしながらデジタル・アーカイブの先進的取り組みから学ぶとともに、若手研究者の研究交流を図ることを目的として、下記のワークショップを開催いたしました。第1部では、スタンフォード大学フーヴァー研究所 Japanese Diaspora Initiative キュレーターの上田薫先生から、COVID-19パンデミックのもとでのデジタル・コレクションの活用と運用のご経験について「邦字新聞デジタル・コレクション」を中心にお話しいただき、高井由香理先生からコメントしていただいたあと、ディスカッションを行いました。第2部では、根川幸男先生に研究紹介の口火を切っていただいたあと、参加者の大学院生をはじめとする若手研究者の方々全員にご自身の研究内容を簡潔にご紹介いただき、研究交流を図りました。ここでの出会いから学会でのパネル発表の企画が生まれてくることを願っています。

日時	2021年8月1日 [日] 9:30-12:00 JST
開催方法	オンライン 司会=フェリッペ・モッタ (大阪大学特任助教)
9:30-09:40	趣旨説明 宇野田尚哉 (日本学拠点副拠点長)
第1部	
9:40-10:00	上田薫 (スタンフォード大学フーヴァー研究所) 「COVID-19パンデミック下での デジタル・コレクションの活用と運用」
10:00-10:10	高井由香理 (日文研外国人研究員) 講演へのコメント
10:10-10:30	質疑応答・意見交換
第2部	
10:30-10:40	根川幸男 (日文研プロジェクト研究員) 研究紹介
10:40-11:20	参加者による研究紹介
11:20-12:00	講師・参加者による意見交換・研究交流



【講師紹介】

上田 薫

(スタンフォード大学フーヴァー研究所
Japanese Diaspora Initiative キュレーター)
<https://www.hoover.org/profiles/kaoru-ueda>

「邦字新聞デジタル・コレクション」
<https://hojishinbun.hoover.org/?l=en>

高井由香理

(国際日本文化研究センター外国人研究員)
<https://research.nichibun.ac.jp/sp1/ja/researcher/staff/s091/>

根川幸男

(国際日本文化研究センタープロジェクト研究員)
<https://research.nichibun.ac.jp/sp1/ja/researcher/staff/s483/>

神・仏・天皇：聖なるものの系譜 —日本思想史研究の現在と未来を考える

COVID-19パンデミックの影響により移動や接触が制限されるなか、研究のあり方、研究交流のあり方も、新たな可能性を模索することが求められています。このことを踏まえ、大阪大学グローバル日本学教育研究拠点では、「国際日本研究」コンソーシアムの協力のもと、日本思想史の領域における最前線の研究成果に触れつつ、今後の研究のグローバルな展開を見据えながら、若手研究者の研究交流を図ることを目的として、下記のワークショップを開催いたしました。今回のワークショップでは、斯学の第一人者である佐藤弘夫先生 (東北大学教授) に近著の成果も踏まえつつお話しいただき、永岡崇先生 (駒澤大学講師) にコメントしていただいたあと、参加者全員でディスカッションを行いました。そのうえで、本ワークショップの後半では、参加者の方々全員にご自身の研究内容を簡潔にご紹介いただきました。たんにお互いのことを知るだけでなく、共同研究や国際展開の可能性についてともに考える機会になりました。ここでの出会いから諸学会、とりわけ国際学会でのパネル発表の企画が生まれてくるような研究交流がなされることを期待しています。

日時	2021年8月1日 [日] 13:00-15:30 JST
開催方法	オンライン 司会=プレリナ・ユリア (大阪大学特任講師)
13:00-13:10	趣旨説明 (宇野田尚哉日本学拠点副拠点長)
13:10-13:40	佐藤弘夫 (東北大学教授) 「神・仏・天皇：聖なるものの系譜」
13:40-13:50	永岡 崇 (駒澤大学講師) 講演へのコメント
13:50-14:20	ディスカッション
14:20-15:00	参加者による研究紹介
15:00-15:30	意見交換・研究交流

Global Japanese Studies Research Workshop 2021.01–2022.03

本拠点では、日本研究の最先端の成果を学際的に共有すること、研究ネットワークを国際的に拡大することを目的として、毎月1回、会場でもオンラインでも参加できるハイブリッド形式のワークショップを開催しています。日本語と英語を併用することにより、多様なバックグラウンドの研究者が意見交換できるよう工夫しています。2020年度から2021年度にかけて、12回開催しました。

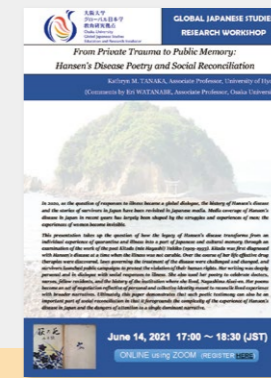
2021年9月はドイツ日本研究所主催、本拠点および復旦大学日本研究中心共催のイベントとして開催いたしました。また、2021年10月から2022年2月までは著者をお招きしての「ブックトークシリーズ」を開催し、近著についてお話しいただき、意見交換を行いました。



2021年5月例会

2021年5月24日 [月]

Visions of War: Nationalism, Pride, and Rancor in Japanese and Brazilian Testimonials



2021年6月例会

2021年6月14日 [月]

From Private Trauma to Public Memory: Hansen's Disease Poetry and Social Reconciliation



2021年9月例会

2021年9月27日 [月]

Studying Japan: Perspectives from "Inside" and "Outside"



2021年10月例会

2021年10月25日 [月]

Prostitutes, Hostesses, and Actresses at the Edge of the Japanese Empire: Fragmenting History



2021年11月例会

2021年11月29日 [月]

人びとのなかの冷戦世界：想像が現実となるとき



2021年12月例会

2021年12月20日 [月]

海を渡った人形使節 国際人形交流から見た近代史



2021年1月例会

2021年1月29日 [金]

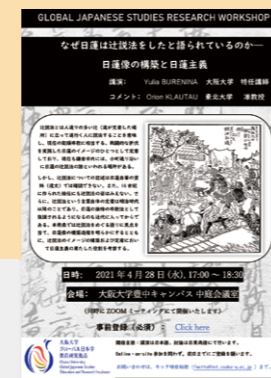
Women's Suffrage Movement or Japanese Propaganda? Performance of Japanese Drama in Early 20th Century Britain



2021年3月例会

2021年3月5日 [金]

Connecting the Dots, Creating a Constellation: Thinking of Print Culture Research and Global Japanese Studies



2021年4月例会

2021年4月28日 [水]

なぜ日蓮は辻説法をしたと語られているのか——日蓮像の構築と日蓮主義



2022年1月例会

2022年1月24日 [月]

International Society in the Early Twentieth Century Asia-Pacific: Imperial Rivalries, International Organizations, and Experts



2022年2月例会

2022年2月24日 [木]

Japan, 1972: Visions of Masculinity in an Age of Mass Consumerism



2022年3月例会

2022年3月14日 [月]

大学院生研究発表会 Selected Graduate Explorations of Global Japanese Studies

第4回 Osaka Graduate Conference in Japanese Studies

2022年1月8日[土]に、大阪大学グローバル日本学教育研究拠点・大阪大学大学院文学研究科と「国際日本研究」コンソーシアムが共催するかたちで、第4回 Osaka Graduate Conference in Japanese Studiesを開催いたしました。この会議は、日本研究に従事する大学院生の国際発信力の強化と分野横断的な研究交流を目的として開催するものです。コンソーシアム会員機関の大学院生の方々が、英語で研究報告を行う経験を積む機会、研究上の人脈を広げる機会として活用して下さることを期待しています。

今回の開催では、発表者8名と主催組織のシニア・若手の研究者等あわせて20人程度が参加し、ざっくばらんに発表・討論できる楽しい研究交流の場となりました。



パンフレット



Fourth Annual Osaka Graduate Conference in Japanese Studies

January 8, 2022 (Saturday)
Osaka University Toyonaka Campus
Engineering Science International Hall Seminar Room

Time	Speaker
10:00–10:10	Introductions and Opening Remarks (UNODA Shōya and Nicholas LAMBRECHT, Osaka University)
10:10–12:30	PANEL #1
10:10	Japan's Vaccine Diplomacy: Impacts of Donor Country Concerns on Humanitarian Aid (Jeehyun PARK, Sophia University)
10:45	“Attractive Men” as Objet Petit A in the Self-Help Books of “Ginza Mamas” (Mitsuko ŌE, Nagoya University)
11:20	Female Warriors in Medieval Japanese Video Games: Representations and Negotiations of Historical and Cultural Understanding (Carmel Anne ABELA, Nagoya University)
11:55	Liminal Identities: Buddhist Image Carvers in Modern and Contemporary Japan (Alin Gabriel TIRTARA, Osaka University)
12:30–13:30	Lunch Break
13:30–15:50	PANEL #2
13:30	Two Poetries Facing Each Other: Communication between Japanese Poetry and Chinese Poetry in Premodern Japanese Literature (HUANG Mengge, Osaka University)
14:05	The Mirrored Self and the Epistemology of Reconciliation: Ōe Kenzaburō's Okinawa Notes and the Taiwanese Indigenous Film Finding Sayun (GUO Tianyi, Hiroshima University)
14:40	Japanese Reception to Aleksandr Solzhenitsyn and His 1982 Visit to Japan: Anti-Communism, Historical Awareness, and the Japanese Communist Party (Ahlam YANG, Nagoya University)
15:15	Voices of the Desert and the Sea: Literature and the Environment in the Works of Abdelrahman Munif and Ishimure Michiko (Munia HWEIDI, Sophia University)
15:50–16:00	Short Break
16:00–16:45	General Discussion (Comments by Kathryn TANAKA, University of Hyogo; Yufei ZHOU, German Institute for Japanese Studies; and the conference organizers)

写真撮影、なぜ笑うの？

岩井茂樹

(大阪大学日本語日本文化教育センター教授)

はい・チーズ!!!

「はい・チーズ!!!」。この魔法のような言葉をかけられると、皆さんはどんな顔をしますか？ 写真撮影の時によくかけられる馴染みのある言葉ですよ。私なら思わずニコリとした笑顔をしてしまいます。この掛け声が日本で広まったのは、1960年代のことで、チーズ会社のCMがきっかけだと一般的には言われています。残念ながら、私はそのCMを見たことがないので、その真偽のほどはよくわかりません。

ただ、疑問に思うことがありました。なぜそもそも笑顔で写真を撮る必要があるのだろうか。そういう疑問が幼稚園の頃からずっと私の中にありました。私は笑顔が苦手なと、ひねくれ者なのでみんなと同じポーズをしたくない、という理由でいつも変顔をしては、取り直し、あるいは先生にこっぴどく叱られるという経験をしたものです。

昔の写真は笑っていない!!!

笑顔写真に抵抗があった私だったのですが、人間怖いもので、習慣化するとそれがやがて当たり前のことになってしまい、小さい頃持っていた疑問もいつの間にか疑問さえ思わなくなっていました。

ところが、ある研究会で古写真を大量に見る機会にめぐり合いました。この研究会は、古写真を用いて、そこに写っている古い習慣や当時の状況を分析していこうというものでした。幕末から昭和にかけての写真が大量にあったのです。そこには当然、多くの人々が写っていました。

その時です。私は一つのことに気づきました。「古写真に写っている人は大抵笑っていない!!!」ということです。

そこで、私はこうしたこと気づいた人が他にいないか、あるいはこれについて研究した人がいないか、を一所懸

命探しました。すると、このことに気づいた人がいたり、一応仮説を立てていたりする方はいたのですが、本格的な研究をした人はまだいませんでした。

それでは、僕が自分で調べてみようとなったわけです。調べてみると、日本は特殊な事情で、かつ急激な勢いで、笑顔で写真を撮るという習慣が広まったことがわかりました。これは大きな発見でした。以下、その事情と、このことを、少し詳しく説明していきましょう。

二つの大きな疑問発生!!!

ここで二つの疑問が浮かびますね。一つは、いつ頃から日本で笑う習慣ができたのか。これは時期の問題です。もう一つは、どうして笑う習慣が急激に広まったのか。こちらは理由に関する問題です。少なくともこの二つを明らかにしないと、日本において笑顔で写真を撮るのが習慣化した明確な原因を述べることはできません。

そこで、まずは時期から特定することにしました。写真で笑う習慣がいつ頃から始まったのか。これを先にはっきりさせようと考えたわけです。

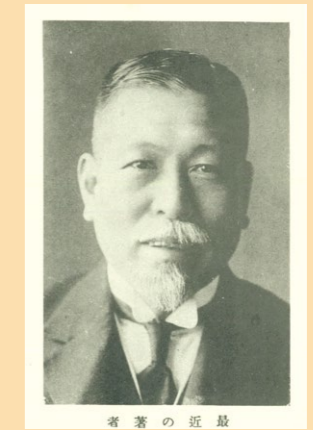
古写真と言っても、先ほど述べたように、日本には幕末以降、大量の古写真が存在します。いつ頃から笑うようになったのか、これはなかなか古写真だけを見るだけでは解決できない問題でした。というのも、古写真というのは、撮影された場所を特定することや、時期を明確にすることは難しいからです。特に年代を特定するのはもっとも難しい作業と言ってもいいでしょう。ですから、古写真自体を並べてみても何もわからないことに、まずは気づきました。

さあ、困りましたね。いつ頃、笑顔の写真が広まったのでしょうか。どうやって調べましょうか。

ここで、幸いなことに一つの重要なデータを見つけることができました。それは小林弘忠という方が『新聞報



雑誌『ニコニコ』第47号
(ニコニコ倶楽部、大正二年十二月号) 筆者所蔵



著者の近景
牧野元次郎肖像写真(牧野元次郎『ニコニコ全集』
弘文館書店、昭和2年より転載)

道と顔写真——写真のウツとマコト』(中公新書、1998年)という本の中で取られたデータでした。小林さんは『東京朝日新聞』に写っている顔写真を用いて、その笑顔率というものをパーセンテージ化されていました。

私はそれをグラフにしてみました。すると、驚いたことに、大正元年にはほぼ0%に近かった笑顔率が、大正元年から大正八年くらいまでの間のところで、二次曲線、もっと正確にいうと放物線状に増加しているではありませんか。そして大正十年ごろには新聞の笑顔率が70%を超えるような状態になって高止まりしていることが、はっきりとわかったのです。

これが何を意味しているかという、日本では早ければ明治の終わりから大正の初めに、何らかの笑顔に関するブームが起こった可能性がある、ということです。逆にいえば、何らかのブームがなければ、このような放物線を描くことはない、ということになります。単純に何となく笑顔が習慣化していったのであれば、一次曲線になって直線的に伸びていくグラフになるはずだからです。

ということは、ここに明らかに何らかの力が加わったことが明らかになりました。と同時に、一つ目の問題が大体解決しました。つまり、日本では、大正初期、あるいは大正時代に笑顔の写真が習慣化していったのです。

ニコニコブーム???

でも、まだもう一つわからないことが残っていますね。それは何が起こったのか、という問題です。ここで大事なのは、何らかのキーワードを探し当てることとなります。特にブームがあったのであれば、必ずそのきっかけとなった言葉も流行することが多いからです。これを色々探ってみました。最初は「微笑」だとか「笑顔」だとか、そういったものを探りましたが、どうも違うようでした。かなり困っていたある時、国立国会図書館デ

ジタルコレクションに『ニコニコ写真帖 第一輯』というものが、大正元年に発行されていることを見つけました。中を見てみると、何と、当時有名だった人物(たとえば渋沢栄一や大倉喜八郎、与謝野晶子など)の、それも当時珍しかったであろう、笑顔写真がたくさん掲載されていたのです。これには驚きました。

そこで、もしかすると「ニコニコ」というのが重要なキーワードではないか、と考えて調べてみました。すると、明治44年2月11日に、東京で「ニコニコ倶楽部」という組織が作られており、同時に『ニコニコ』という雑誌が発刊されたことがわかったのです。

この「ニコニコ倶楽部」ないし雑誌『ニコニコ』は、当時もっとも大きい貯金銀行であった不動貯金銀行の頭取・牧野元次郎という人が中心になって作ったもので、当時暗かった日本の世相を笑顔で明るくしようという意図のもとに作られたものでした。

日本がニコニコの国になれば、商売が繁盛し、健康も増進され、家庭の平和も実現すると、牧野は考え、「ニコニコ主義」というものを提唱し、鼓吹したのです。結果的に雑誌『ニコニコ』は発行部数のをばし、「ニコニコ」という言葉も一種の流行語になりました。

こうして、日本では「ニコニコ」という言葉が共通の合言葉になり、笑顔で写真を撮る習慣が流行し、定着していったのです。

以上のことからわかるように、日本は特殊な事情で笑顔の写真が広まりました。

ですが、他の国ではどうでしょう？ 徐々に習慣化されていった国もあれば、日本のように何らかのブームがあった国もあったでしょう。他の国や地域ではどうだったのか。

それが今、私が知りたいことの一つです。

今年度の活動を振り返って

本拠点の各部門長と運営の実務に携わった若手教員の方々に、今年度の活動について振り返っていただきました。



宇野田 尚哉 (副拠点長／グローバル拠点形成部門長／運営委員／文学研究科教授)

2020年12月の発足以来、本拠点は、コロナ禍のもとでの活動を強いられました。対面での研究交流の機会が非常に限られてしまったのは残念ですが、本拠点は、むしろこの状況を逆手にとって、オンラインでの国際シンポジウム、ワークショップ等の活動を積極的に展開してきました。海外の日本研究者の方々の積極的なご協力に加え、「国際日本研究」コンソーシアム加盟機関所属の研究者をはじめとする国内のさまざまな方々からのご助力を賜ることにより、人文・社会科学系を横断する学際的・国際的・社会学連携的な新たな教育研究プラットフォームを構築するという本拠点の目標の達成に向けて、着実な一歩を踏み出すことができたと自負しています。2022年度は、対面とオンラインの比重を調整しながら、さらには理系の諸部局との連携の可能性も探りつつ、活動を継続していくこととなります。変わらぬご関心とご支援をよろしくお願いいたします。



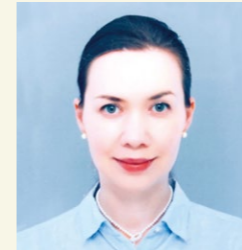
加藤 均 (副拠点長／グローバル人材育成部門長／運営委員／日本語日本文化教育センター教授)

本拠点では、我々が生きる「日本」についての知識は、様々な研究成果を社会実装するために必要な素養だと捉え、Japanese Studiesを基盤とした学際的・社会学連携的教育プログラムを全学展開させようとしています。「大学院等高度副プログラム」としては、既存の「グローバル・ジャパン・スタディーズ」(文学研究科主管)の充実が進められ、来年度には「日本におけるマイノリティ教育の理論と実践」(人間科学研究科主管)が開設される予定です。また、留学生を対象とし、海外への同時配信もされている日本文化関連のオムニバス形式授業(日本語日本文化教育センター開講)について、コンテンツを見直し、学内にも水平展開できないか、その検討が鋭意進められているところです。この一年は、本拠点の教育面でのプラットフォームの機能が働きたことを実感できる年度となったと言えるでしょう。



筒井佐代 (ネットワーク形成管理部門長／運営委員／言語文化研究科教授)

今年度は拠点が本格的に始動し、ネットワーク形成管理部門は、リーフレット、ホームページ(日本語版と英語版)、そしてこのアニュアルレポートの作成に明け暮れました。ホームページの仮サイトが2021年7月16日、本サイトの日本語版が12月20日に公開され、これで拠点の活動を多くの方々に見ていただくことができるようになり、ほっとしています。ホームページを業者の方と一緒に作るのは初めての経験で、良い勉強をさせていただきました。引き続き、英語版が年度末に公開予定、またアニュアルレポートも初めての出版に向けて、鋭意作業を進めているところです。来年度は、ホームページのコンテンツの充実を図るとともに、学内外の日本学に関わる研究者の方々とのネットワークを広げていけたらと思っています。



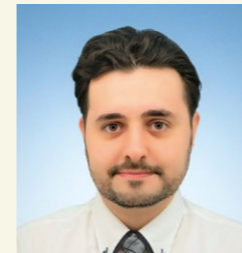
BURENINA, Yulia (グローバル拠点形成部門／日本語日本文化教育センター特任講師)

昨年度と同様、今年度も研究三昧の日々を送っていた。進行中だから、送っている、と言った方がいいかもしれない。史料調査に研究発表。論文や新書の執筆。史料を探しては読んで、読んで原稿を書いて、書いては研究発表をして、の繰り返し。さらに、授業の準備。研究発表のひとつは、拠点の月例ワークショップ(2021年4月28日、オンライン開催)でおこなったもので、さっそく論文にまとめた。そして、今年度は初めて文学部の日本思想史講義で自らの専門分野、日本の仏教の話をする機会を得た。仏教に関心を持っている学生が非常に多いことを実感した貴重な経験となった。今後はさらに授業で学生に仏教の面白さを伝えつつ、ワークショップやシンポジウムなどの研究イベントを通して拠点の活動に貢献していきたい。



LAMBRECHT, Nicholas (グローバル拠点形成部門／文学研究科助教)

今年も、拠点がサポートしている大学院等高度副プログラム「グローバル・ジャパン・スタディーズ」の英語科目を担当しました。コロナ禍でも大阪大学の学生はキャンパス内(またはオンライン上)で国際的な授業環境を経験することができました。その延長戦でもあるOsaka Graduate Conference in Japanese Studiesで大学院生が英語で発表する機会を設け、全国から大学院生を大阪に迎え、プログラムを実施しました。また、国際シンポジウムと月例ワークショップに参加や発表をする過程で、拠点が大きく成長していることを身をもって感じました。さらに私が代表者を務める「在日コリアン文学の国際研究ネットワーク構築」という拠点形成プロジェクトが採用され、拠点は研究活動をする上で欠かせない支援を提供しています。今後もグローバル日本学教育研究拠点の活躍は注目すべきだと実感しています。



SOARES MOTTA, Felipe Augusto (グローバル拠点形成部門／文学研究科特任助教)

2021年度はコロナ禍がまだ完全に終息しない中、国際シンポジウムやオンライン・ワークショップの企画、月例Global Japanese Studies Research Workshopへの参加など活動の多い、充実とした一年間になったと思います。個人的には、私の専門であるマイグレーション研究のオンライン・ワークショップの企画に参加することで、多くの専門家や学生と「移住」について議論できたことが大変嬉しかったです。このワークショップをきっかけに学会でのパネルや共同研究の相談も生まれたので、初年度ながらグローバル日本学教育研究拠点の役割の重要性を実感できました。



藤平愛美 (グローバル人材育成部門／日本語日本文化教育センター特任講師)

日本学の知見を全学(理系部局を含む)に還元するための新たな教育プログラムの枠組み構築に従事しつつ、本拠点が参画する文部科学省SGU事業採択プロジェクト「多様な文化・言語圏からの留学生リクルート」では日本の魅力・日本文化を紹介する動画制作を行った。また、「理系研究室での人間関係構築のためのビデオ・オンデマンド日本語学習教材」の開発に引き続き携わったほか、ブレンデッド教育に関する研究論文やJapanese Studies Association of Thailandからの招待論文(共著)を執筆し、マヒドン大学主催のセミナーでは“The Environment in the Modern Japanese Society”と題する特別講演を行った。



BEKÉ, Lisa Maria Sara Anna (グローバル人材育成部門／日本語日本文化教育センター特任助教)

今年一年はコロナ禍を追い風に変え、新たな取り組みと挑戦に満ちていた。オンライン型・ハイブリッド型授業、そしてオンライン会議の常態化に伴い、これまで交流が少なかった他キャンパスの教員との距離や海外の大学との距離でさえも急激に縮んだことを肌で感じた。遠隔での取り組みだったからこそ、共同で授業を運営する機会が増え、本学の学生はもちろんのこと他大学の学生とも知識や想いを交わし合うことができ、これらの経験からデジタル時代における教育の無限の可能性を味わった。



秦 秀美 (ネットワーク形成管理部門／言語文化研究科助教)

2021年4月よりグローバル日本学教育研究拠点の活動に参加させていただいております。毎月行われる「月例ワークショップ」では日本を対象とする様々な分野の研究発表やディスカッションを通して、物事の新たな着眼点について学ぶことができました。また、ネットワーク形成の広報活動に携わることができ、部門間連携のチームワークの重要性や人とのつながりの大切さを深く考える1年となりました。教育と研究を両輪とした拠点の活動に貢献できるよう2022年もより一層尽力してまいります。

年間活動記録

2020年 12月	国際シンポジウム「日本研究の新展開：グローバル化時代の研究・教育を見据えて」（共催：「国際日本研究」コンソーシアム）
2021年 1月	月例ワークショップ “Women’s Suffrage Movement or Japanese Propaganda? Performance of Japanese Drama in Early 20th Century Britain”
2021年 3月	月例ワークショップ “Connecting the Dots, Creating a Constellation: Thinking of Print Culture Research and Global Japanese Studies”
2021年 4月	月例ワークショップ 「なぜ日蓮は辻説法をしたと語られているのか——日蓮像の構築と日蓮主義」
2021年 5月	大阪大学グローバル日本学教育研究拠点リーフレット発行 2021年度グローバル日本学教育研究拠点「拠点形成プロジェクト」募集開始 月例ワークショップ “Visions of War: Nationalism, Pride, and Rancor in Japanese and Brazilian Testimonials”
2021年 6月	月例ワークショップ “From Private Trauma to Public Memory: Hansen’s Disease Poetry and Social Reconciliation”
2021年 7月	2021年度グローバル日本学教育研究拠点「拠点形成プロジェクト」3件採択 国際シンポジウム「「日本」をどう認識するか?：社会科学の視点から考える」（共催：「国際日本研究」コンソーシアム）
2021年 8月	オンライン・ワークショップ 「マイグレーション研究とデジタル・アーカイヴ」 「神・仏・天皇：聖なるものの系譜——日本思想史研究の現在と未来を考える」 (共催：「国際日本研究」コンソーシアム)
2021年 9月	月例ワークショップ “Studying Japan: Perspectives from ‘Inside’ and ‘Outside’”
2021年 10月	月例ワークショップ “Prostitutes, Hostesses, and Actresses at the Edge of the Japanese Empire: Fragmenting History”
2021年 11月	月例ワークショップ 「人びとのなかの冷戦世界：想像が現実となるとき」
2021年 12月	大阪大学グローバル日本学教育研究拠点ホームページ開設 月例ワークショップ 「海を渡った人形使節 国際人形交流から見た近代史」
2022年 1月	第4回 Osaka Graduate Conference in Japanese Studies (共催：大阪大学大学院文学研究科・「国際日本研究」コンソーシアム) 月例ワークショップ “International Society in the Early Twentieth Century Asia-Pacific: Imperial Rivalries, International Organizations, and Experts”
2022年 2月	月例ワークショップ “Japan, 1972: Visions of Masculinity in an Age of Mass Consumerism”
2022年 3月	月例ワークショップ 大学院生研究発表会 “Selected Graduate Explorations of Global Japanese Studies” 第10回大阪大学日本語・日本文化国際フォーラム「日本を教える」（共催：大阪大学日本語日本文化教育センター）

【2021年度に提供した教育プログラム】

大学院等高度副プログラム「グローバル・ジャパン・スタディーズ」

グローバル日本学教育研究拠点は、文学研究科と協力して、全学に対し、「大学院等高度副プログラム」の1つとして、「グローバル・ジャパン・スタディーズ」を提供しています。この「グローバル・ジャパン・スタディーズ」は、日本研究の最先端の成果を幅広く学ぶとともに、日本研究の成果を英語で発信するスキルを高めることを意図した高度副プログラムで、日本に関心のある方、研究発信力を高めたい方に、広く開かれています。

構成員一覧

拠点長	
三成賢次 MITSUNARI Kenji	理事・副学長
グローバル拠点形成部門	
宇野田 尚哉 UNODA Shoya	副拠点長・グローバル拠点形成部門長・運営委員 文学研究科 教授
瀧口 剛 TAKIGUCHI Tsuyoshi	運営委員 法学研究科 教授
鳩澤 歩 BANZAWA Ayumu	運営委員 経済学研究科 教授
中嶋啓雄 NAKAJIMA Hiroo	運営委員 国際公共政策研究科 教授
渡邊英理 WATANABE Eri	文学研究科 准教授
ブレニナ・ユリア BURENINA, Yulia	日本語日本文化教育センター 特任講師
ランブレクト・ニコラス LAMBRECHT, Nicholas	文学研究科 助教
ソアレス・モッタ・フェリッペ・アウグスト SOARES MOTTA, Felipe Augusto	文学研究科 特任助教
グローバル人材育成部門	
加藤 均 KATO Hitoshi	副拠点長・グローバル人材育成部門長・運営委員 日本語日本文化教育センター 教授
岡部美香 OKABE Mika	運営委員 人間科学研究科 教授
岩井茂樹 IWAI Shigeki	運営委員 日本語日本文化教育センター 教授
榎井 縁 ENOI Yukari	人間科学研究科 特任教授
松村薫子 MATSUMURA Kaoruko	日本語日本文化教育センター 准教授
藤平愛美 FUJIHIRA Manami	日本語日本文化教育センター 特任講師
ベーケー・リサ BEKÉ, Lisa	日本語日本文化教育センター 特任助教
ネットワーク形成管理部門	
筒井佐代 TSUTSUI Sayo	ネットワーク形成管理部門長・運営委員 言語文化研究科 教授
秦 秀美 CHIN Soomi	言語文化研究科 助教

編集後記

大阪大学グローバル日本学教育研究拠点が2020年12月に発足してから、初めての年次報告書が無事刊行の運びとなりました。発足後、国際シンポジウムや月例ワークショップ、Graduate Conferenceなどのイベントの開催に加え、今年度は拠点形成プロジェクトを公募し3件が採択されました。これらのプロジェクトの活動により、教育研究の拠点形成の実質的な第一歩が踏み出されたことになり、大変喜ばしく思います。本報告書に、それぞれのプロジェクトの活動報告が掲載されていますので、ぜひともご覧いただき、来年度の応募に名乗りを上げていただければ幸いです。また、本報告書には、拠点に関わりをもつ方々による「日本」や「日本学」に関するコラムも掲載されています。今回はお二人の方にご執筆いただきましたので、ぜひご一読ください。

執筆者のみなさま、そして編集デザインをお引き受けくださった遊覧船グラフィックの西田優子さまに、心より感謝申し上げます。

(筒井)



拠点ロゴについて

様々な「知」が集まり新たなものが生まれ発展していく様子を、複数の羽を持った鳥の姿で表現したデザイン。「襲（かさね）の色目」を取り入れ、多様性を表現している。

発行者 = 大阪大学グローバル日本学教育研究拠点

<https://www.gjs.osaka-u.ac.jp/>

〒560-8532 大阪府豊中市待兼山町1-5 日本学棟101

TEL 06-6850-6394

gjs@ml.office.osaka-u.ac.jp

発行日 = 2022年3月31日



Osaka University
Global Japanese Studies
Education and Research Incubator